

令和 6 年度

現 場 説 明 書

工事名 県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事

令和 6 年 4 月 2 4 日
鳥 取 県

[1] 一般事項

1 事務手続

鳥取県建設工事執行規則並びに鳥取県総務部営繕工事執行要領による。

2 数量公開

数量入り内訳明細書は、設計図面に明示している数量を除き参考であり発注者及び入札参加者を拘束するものではない。

3 入札時積算数量書活用方式

本工事は、鳥取県営繕工事における入札時積算数量書活用方式試行要領を適用する工事である。入札時積算数量書活用方式については（別記）によること。

4 質問書

本工事に関し、質問が有る場合、令和 6 年 5 月 9 日までに電子入札システムの所定の画面に入力すること。なお、質問の無い場合、入力は不要である。

各質問への回答については、令和 6 年 5 月 13 日までに電子入札システムの所定の画面においてまとめて閲覧に供する。

5 契約事務

落札者は、鳥取県〔鳥取県土整備事務所建設総務課及び東部建築住宅事務所〕に出向き、請負契約事務及び施工関係の打合せをして、工事の促進を図ること。

6 その他

- (1) 工事の一部を下請けさせる場合は、「施工体制台帳」（再下請負通知書を含む。）及び「施工体系図」を 2 部、下請契約締結後 20 日以内に提出すること。

(2) この工事の入札（又は見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(3) この工事の施工にあたっては別紙－1に示す事項に従うこと。

(4) 元請負人、下請注文者及び下請負人は、建設業法第20条第1項及び鳥取県の建設工事における下請契約等適正化指針の趣旨に鑑み、適正な価格による下請契約が締結されるよう努めること。

その際、契約図書に添付された書面に留意し、特に法定福利費（事業主負担分）を内訳明示した標準見積書の提示を下請負人に求め、これを尊重すること。

[2] 特記事項

1 [施工条件明示事項]

(別紙－2) 有 ・ 無

2 [工事成績評定]

本工事は、工事評定要領に基づく工事成績評定の対象と

[する・~~しない~~]

[3] 設計等留意事項

- ・発注図面の「県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事」は「県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事」へ読み替える。
 - ・県立鳥取商業高等学校は夏休み期間を7月20日から8月21日まで、県立鳥取東高等学校は7月24日から8月19日までと予定している。
原則としてこの期間中に施工を行うこと。
 - ・学校を運営しながらの工事であるため、学校関係者等の安全確保及び施設利用に配慮した施工計画、仮設計画とすること。
 - ・工事関係者は腕章等を着用すること。
 - ・本工事は、週休2日の確保に取り組むことを指定する週休2日促進工事の対象であるため、労務費の割増し補正を行い、工事費を算出した。週休2日を達成できなかったと判断される場合は、精算時に現場休息率に応じて補正分を減額変更する。
 - ・本工事と同時期に他工事の実施も予定されているため、工事間で十分に調整すること。
-

(別記)

1. 入札時積算数量書活用方式の適用

(1) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

よって、入札手続き時に、入札時積算数量書の細目別内訳を提出していない場合には、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じても、協議の対象にならない。

また、入札時積算数量書の参考資料である入札時積算数量書別紙明細に記載された積算数量に疑義が生じた場合については、入札時に質問書が提出された場合に限り、発注者側で質問内容を確認の上、必要に応じて発注者及び受注者は、入札時積算数量書別紙明細に基づき、工事請負契約の締結後において、積算数量に関する協議を行うことができる。

なお、入札時積算数量書及び入札時積算数量書別紙明細に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

(2) 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。

(3) 受注者からの請求による(1)の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

(4) (1)の協議(発注者が請求する場合も含む。)は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目(設計図書において施工条件が明示された項目を除く。)を除く。

(5) (1)の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

2. 入札閲覧設計書に対する質問

(1) この入札閲覧設計書(入札時積算数量書及び入札時積算数量書別紙明細を含む。)に対する質問がある場合においては、電子入札システムにより提出するものとする。

3. 工事費内訳書の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。なお、郵便による入札の場合は、当該工事費内訳書及び封印した入札書を同封して郵送するものとする。

(2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は、少なくとも入札時積算数量書に掲げる種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳に相当する項目に対応する数量、単位、単価及び金額を表示したもの(ただし、商号又は名称、住所及び工事名を記載すること。)でなければならない。

(3) 工事費内訳書は、1.(3)の確認において用いる場合を除き、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

1 下請関係の合理化について

- (1) 鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針（平成27年3月19日付第201400194303号県土整備部長通知。以下「適正化指針」という。）を遵守し、抵触する行為は行わないこと。
- (2) この契約に係る工事的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は適正化指針及び「鳥取県総務部が発注する建設工事における適正な価格による下請契約に関する取扱いについて」（平成26年12月24日付第201400108286号総務部長通知）の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、適正な価格による下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立及び下請における雇用管理等の指導等に努めること。
- (3) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払い、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (4) 鳥取県調査基準価格及び最低制限価格等設定要領（平成19年8月15日付第200700071998号県土整備部長通知）第5条に規定する低入基準価格を下回る金額でその工事を落札した受注者（共同企業体として落札した場合にあっては、その全ての構成員とする。）は、工事の一部を第三者に請け負わせたときは、その下請契約一件ごとに別に定めるところにより建設工事執行状況報告書を作成し、当該工事の完成検査結果の通知日から20日以内に発注者へ提出しなければならない。
- (5) 工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、県内業者（県内に本店を有する者をいう。以下同じ。）と契約すること。ただし、技術的に対応できる県内業者がない業務委託する場合、又は県内業者で対応できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、監督員に事前協議して県外業者と契約することができる。
- (6) この契約に係る工事の適正な施工体制を確保するため、受注者は、鳥取県建設工事施工体制調査・指導要領（平成16年3月11日付管第2311号鳥取県県土整備部長通知）に基づく調査その他県の行う調査に協力すること。また、受注者は下請業者を使用する場合に当たっては、当該下請業者に対し当該調査に協力するよう指導すること。

2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に要する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ① 県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。
 - ② 県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性VOC（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第59条、第60条の2に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当り半日以上以上の時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。
- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書を提出すると共に、建設工事事務データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

4 建設機械の使用について

- (1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
- (2) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械を使用するよう努めること。

5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

6 ダンプトラック等、運搬機械による過積載の防止について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。
- (2) さし枠装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
- (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当たって、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨、その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。

7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という）を使用しないこと。
また、県が使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会いなど協力をを行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講ずること。

8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 受注者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
- (2) 受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
- (3) 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者、または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 受注者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第40条の規定により、受注者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週40時間を遵守すること。

11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 鳥取県暴力団排除条例（平成23年3月鳥取県条例第3号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
- (2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (3) この場合において工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

13 現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用関係とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者が組織として有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

14 労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成23年9月30日付第201100099979号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

16 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に直前の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

17 その他

- (1) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。
- (2) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (3) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (4) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (5) 労務費については、法定労働時間週40時間を考慮したものである。

(6) 本工事が、発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し発注者に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても同様とする。

調査票を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者になった場合、受注者はその実施に協力しなければならない。

公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。

受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

項目	明 示 事 項	条 件
6 仮 設 備	1. 仮囲い等の範囲、構造	<input type="checkbox"/> 工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。 ・敷地周辺の _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。 <input checked="" type="checkbox"/> その他労働安全衛生法に基づく仮設備
7 建 設 副 産 物 の 処 理	1. 建設発生土の処理 ・(ア)他工事等流用 ・(イ)建設技術センター ・(ウ)民間残土受入地 2. 分別解体等 3. 再資源化施設への搬出 (施設の名称・受入れ費用) (受入れ時間帯) (受入れ条件) 4. 最終処理等 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 産業廃棄物処理 6. 産業廃棄物の処理に係る税	・建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書 (https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm) により適切に対応すること。 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。 なお、処理費として1m ³ 当り _____ 円をセンターに支払うこと。 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。なお、処理費として1m ³ 当り _____ 円を _____ に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。(土質性状(記載例)砂質土、コーン指数300kN/m ² 以上) コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。 コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。 コンクリート塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円 アスファルト塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円 建設発生木材 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円 その他() _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円 8時～17時(平日) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。 エ 2次公害発生の恐れのある物質(廃油等)を含まないこと。 _____ については、 _____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し、その費用として1t当り _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。 産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 円見込んでいる。
8 建 設 副 産 物 の 使 用	1. 建設発生土の使用 2. 再生資源の使用	_____ 工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所： _____ に使用する。 なお、建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書 (https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm) により適切に対応すること。 ア Co 雑割材は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。 イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。 ウ ・再生クラッシュラン〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。 ・再生コンクリート砂〔規格：RS- _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。 エ 再生加熱アスファルト混合物〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。 オ その他再生資材〔資材名： _____ 〕〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。

項目	明 示 事 項	条 件						
9 支物 障件	1. 地上、地下等に占有物件等の工事支障物件が存在する場合	移設・撤去 防護等の方法 _____ _____						
10 濁処 水理	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先						
11 そ の 他	<p>①. 工事实績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工事事業電力等を指定する場合</p> <p>4. 自社施工 (塗装、畳、防水、造園、屋根、板金工事)</p> <p>5. 景観評価</p> <p>⑥. 提出書類</p> <p>⑦. 石綿含有建材の事前調査結果の掲示について</p> <p>⑧. 石綿含有建材の事前調査結果の報告について</p> <p>⑨. 労災補償に必要な保険の付保</p> <p>⑩. 墜落制止用器具の着用について</p> <p>⑪. 工事における情報共有システムの利用について</p> <p>⑫. 鳥取県建設キャリアアップシステムの活用について</p> <p>⑬. 遠隔臨場</p> <p>⑭. そ の 他</p>	<p>工事請負代金額 500 万円以上の工事について、受注時は工事契約後 10 日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から 10 日以内に、完成時は完成後 10 日以内に工事实績情報として「工事实績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>品 名</td> <td>数 量</td> </tr> <tr> <td>品質、規格又は性能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引渡場所</td> <td>引渡時期</td> </tr> </table> <p>内 容</p> <p>本工事においては、工（工を除く）のうち、〔千円まで・全て〕の部分は鳥取県総務部自社施工対象工事適正実施要領に定めるところにより、自社施工しなければならない。</p> <p>ア 本工事は、鳥取県公共事業景観形成指針に基づく、景観評価対象事業〔である・ではない〕。</p> <p>イ 景観評価対象事業の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 工事履行報告書（毎月提出）</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>大気汚染防止法（第 18 条の 15）及び石綿障害予防規則（第 3 条及び第 4 条の 2）（次号において、「大気汚染防止法等」という。）による調査結果の掲示を行うこと。（公共建築改修工事標準仕様書（第 9 章））</p> <p>大気汚染防止法等による調査結果を、石綿事前調査結果報告システムにより、工事場所を所管する鳥取市生活環境課又は県中部・西部総合事務所環境建築局及び労働基準監督署に報告すること。</p> <p>本工事において、受注者は労災補償に必要な任意の保険契約を締結すること。なお、この労災補償に必要な保険契約の保険料を予定価格に反映している。</p> <p>労働安全衛生法施行令第 13 条第 3 項第 28 号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格（平成 31 年 1 月 25 日厚生労働省告示第 11 号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とする。</p> <p>発注時の請負対象設計金額が建築工事にあつては 20,000 千円以上、それ以外の工事にあつては 5,000 千円以上の工事については、電子納品及び情報共有システム利用の対象工事とする。 なお、情報共有システム利用にあたり、6,000 円/月を経費に見込んでいます。 また、上記金額未滿で請負対象設計金額が 2,500 千円以上の工事にあつても、受注者が利用を希望する場合は利用することができる。この場合の利用に係る経費は、監督員と協議すること。</p> <p>当工事は、鳥取県建設キャリアアップシステム活用推奨工事である。活用した場合、発生する経費の一部を設計変更対象とするため、監督員と協議すること。</p> <p>本工事において、遠隔臨場の活用を希望する場合は、https://www.pref.tottori.lg.jp/125552.htmに掲載された最新の「鳥取県営繕工事・建築関係建設コンサルタント等業務の遠隔臨場に関する実施要領【試行】」によること。</p> <p>・工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。 <input type="checkbox"/> 近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講ずること。 ・契約図書の作成は、落札者において行うこと。</p>	品 名	数 量	品質、規格又は性能		引渡場所	引渡時期
品 名	数 量							
品質、規格又は性能								
引渡場所	引渡時期							

事前調査結果の掲示

解体等工事の名称	〇〇〇〇〇〇改修工事			
解体等工事施工者氏名	〇〇会社〇〇建設			
解体等工事の場所	〇〇市〇〇町			
工事発注者氏名	〇〇県知事 〇〇 〇〇			
事前調査を行った部分	1階 〇〇室、〇〇室 2階 〇〇室、〇〇室			
材料の種類（作業対象）	石綿使用の有無			石綿使用なしと判断した根拠 ①目視 ②設計図書（④を除く） ③分析 ④材料製造業者による証明 ⑤材料の製造年月日
	有	みなし	無	
吹付け材	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
保温材	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
煙突断熱材	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
屋根用折版断熱材	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
耐火被覆材（吹付けを除く、けい酸カルシウム板第2種を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
スレート波板	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
スレートボード	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
屋根用化粧スレート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
けい酸カルシウム板1種	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
押出成形セメント板	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
パルプセメント板	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
ビニル床タイル	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
窯業系サイディング	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
石膏ボード／ロックウール吸音天井板	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
その他材料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>

〇〇会社〇〇建設

現場代理人 〇〇 〇〇

※ 石綿障害予防規則第3条第6項及び大気汚染防止法第18条の15第5項の規定により、解体等作業に従事する労働者が見やすい箇所、かつ工事の現場において公衆に見やすいように掲示すること。（A3版）

鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針

(目的)

第1条 鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針(以下「指針」という。)は、鳥取県が発注する建設工事(以下「県発注工事」という。)において、元請負人及び下請負人が遵守すべき事項を定めることにより、県発注工事の生産性向上、元請下請関係の適正化及び建設労働者の就労環境の改善を図るとともに、担い手の育成及び確保を促進し、もって地域の安全・安心を担う建設産業の健全な発展に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この指針(別表2及び3を除く。)において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 元請負人 県発注工事を県から直接請け負った者をいう。
- (2) 下請注文者 県発注工事に係る全ての下請契約の注文者をいい、一の工事が数次の下請により行われる場合は、元請負人及びこれに続く全ての下請契約の注文者をいう。
- (3) 下請負人 県発注工事に係る全ての下請契約の請負人をいい、一の工事が数次の下請により行われる場合は、元請負人からその工事の一部を請け負った者及びこれに続く全ての下請契約の請負人をいう。

(県の責務)

第3条 県は、第1条に定める目的の実現に向けて、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号。以下「品確法」という。)をはじめとする関係法令等に基づく措置を適切に講じなければならない。

(下請注文者及び下請負人並びに元請負人の責務)

第4条 下請注文者及び下請負人並びに元請負人は、品確法第8条及び建設業法(昭和24年法律第100号)第25条の27の規定等を考慮して、建設産業における生産システム合理化指針(平成3年2月5日付建設省経構発第2号)に示された就労環境・雇用条件等の改善及び適正な施工体制の確立を図るのに必要な措置等のほか、次の各号に掲げる事項について真摯な対応に努めなければならない。

- (1) 自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設工事を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならないという建設業法第19条の3の規定の趣旨に沿って、各々の対等な立場における合意に基づき、担い手育成及び確保の観点から、少なくとも当該下請契約に該当する部分の県の設計に計上された直接工事費相当額及びこれに必要な法定福利費を確保するとともに、労働安全衛生の確保に必要な費用を含む間接工事費及び企業の経営上必要となる費用を加えた金額が確保された請負契約を締結すること。
- (2) 使用する建設労働者の賃金について、公共工事設計労務単価を考慮した適切な水準を確保すること。
- (3) 事業所として雇用保険、健康保険及び厚生年金保険(以下「社会保険等」という。)等の適切な保険に加入し、保険料を適正に納付するだけでなく、施工現場に従事する全ての建設労働者についても適切な保険に加入させること。
- (4) 長時間労働の縮減及び計画的な休暇取得の推進、育児又は介護のための休業制度の整備等、使用する建設労働者の仕事と家庭との両立が可能な環境及び制度を整えること。
- (5) 技術及び技能の向上により仕事に対する意欲及び充実感を高めるため、公的助成制度を活用する等により研修又は訓練を実施し、若しくは表彰制度を整えること。

- (6) 元請負人は、請け負った県発注工事における全ての下請負人に対して、本文及び第1号から前号までについて指導及び助言その他の援助を行うこと。

(下請次数の制限)

- 第5条 元請負人は、請け負った県発注工事の一部について下請契約を締結して施工しようとするときは、その下請の次数を、建築一式工事（鳥取県の工事発注区分における建築一般に限る。以下同じ。）にあっては3次まで、建築一式工事以外の建設工事にあっては2次までとしなければならない。ただし、特段の理由があり、あらかじめ当該県発注工事を監督する県の監督員（以下「監督員」という。）の承認を受けた場合は、この限りでない。
- 2 前項ただし書の規定による承認を受けようとする場合は、別表1に留意して協議書を作成し、これを監督員に提出しなければならない。

(下請負人の選定)

- 第6条 下請注文者は、下請負人を選定するに当たっては、次の各号に規定する全てを満たす者の中から選定しなければならない。
- (1) 県発注工事の施工に関し、建設業法に違反する者ではないこと。
 - (2) 鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成20年5月1日付第200700191955号鳥取県県土整備部長通知。以下「資格停止要綱」という。）に基づく入札参加制限を受けている有資格者でないこと。
 - (3) 下請注文者の直接契約締結する相手方は、社会保険等又は国民健康保険等の適切な保険に加入している者（以下「保険加入者」という。）であること。ただし、元請負人を除く下請注文者がやむを得ず保険加入者以外の者を直接契約する相手方に選定する場合は、元請負人は、契約に先立って早期に適切な保険への加入手続を進めるよう指導するとともに、当該下請注文者から事情を確認した上で「保険未加入者選定報告書」を次条第5号に定める期限内に県へ提出しなければならない（この場合、社会保険等適用除外者に対する社会保険等への加入の指導又は現場からの排除といった過誤がないよう、十分に注意すること。）。
 - (4) 下請注文者（下請の次数が2次までの下請注文者に限る。）が契約締結する相手方は、県内に本店を有する者（以下「県内業者」という。）であること。ただし、**施工能力を有する県内業者が1社以下であると元請人が判断する場合等**、特段の理由があり、元請負人があらかじめ監督員の承認を受けた場合は、県外に本店を有する者とすることができる。
 - (5) 前号ただし書の規定による場合にあっても、県内に営業所を有し、当該営業所の存する地域の経済振興又は雇用の確保に当たって貢献している者（以下「県外貢献業者」という。）であること（前号の承認の際に、特段の理由があり県外貢献業者に限定しないことの承認を受けた場合を除く。）。
- 2 前条第2項の規定は、前項第4号ただし書の規定による承認に準用する。

(下請契約の締結に当たっての遵守事項)

- 第7条 下請注文者は、下請契約（変更契約を含む。以下同じ。）の締結に当たって、次の各号の規定を遵守しなければならない。
- (1) 下請契約の請負代金の額の決定に当たっては、県が公表する鉄筋工、型枠工等専門工種の標準単価又は労務価格を明示した工種別労務費一覧表を含む設計書（金入り）等を参照し、第4条第1号に規定する金額が確保された請負契約の締結に向けて、契約の相手方としようとする者と対等な立場で十分に協議すること。
 - (2) 下請契約の請負代金の額の決定に当たっての見積は、建設業法第20条第1項の規定の趣旨を尊重す

るとともに、下請注文者は下請負人に対して法定福利費を内訳明示した標準見積書の提出を書面により求め、提示された場合はこれを尊重するよう努めること。

- (3) 県発注工事に着手する前に、建設工事標準下請契約約款（平成 22 年 7 月 26 日中央建設業審議会決定）又は同契約約款に準拠した内容を有する下請契約書に、元請負人にとっては別表 2 の条項を、元請負人以外の下請注文者にとっては別表 3 の条項を追加して記載した書面により下請契約を締結すること。
- (4) 下請注文者は、下請契約締結前に「下請契約遵守事項報告書」により、その契約手続等の適否を確認すること。
- (5) 元請負人は、県に対して、下請契約締結の日（元請負人を除く下請注文者の行った下請契約締結を含む。）の翌日から起算して 20 日以内に建設業法第 24 条の 7 に規定する施工体制台帳及び施工体系図の写し並びに同法施行規則第 14 条の 2 及び同規則第 14 条の 4 に規定する添付書類並びに別に県が添付を求める書類及び前項に定める「下請契約遵守事項報告書」（元請負人を除く下請注文者分は写し）を提出すること。

（帳簿書類等の備付け）

第 8 条 元請負人は県発注工事ごとに前条第 5 号で提出した書類等を現場に備え付け、次条第 1 項及び第 4 項、その他必要に応じて実施する県の調査等に協力しなければならない。

（確認、指示等）

- 第 9 条 県は、この指針の適正な施行を確保するため、鳥取県建設工事施工体制調査・指導要領（平成 16 年 3 月 11 日付管第 2313 号鳥取県県土整備部長通知）に基づく現場実態調査により、県発注工事の現場に立入り、指針の施行状況を調査するものとする。
- 2 県は、元請負人に対してこの指針の遵守を求めるとともに、下請負人においてもこの指針の遵守が確保されるよう、元請負人に対して、下請負人に対する指導、是正の要求その他の必要な措置を講ずるよう指示するものとする。
 - 3 下請負人は、元請負人から前項に規定する指導を受け、又は是正の要求その他必要な措置を講ずるよう求められたときは、これに誠実に対応しなければならない。
 - 4 県は、元請負人又は下請負人がこの指針に定める事項に違反し又は違反しているおそれがあり、県発注工事の適正な施工の確保が困難となるおそれが生じた場合において、必要があると認められるときは、元請負人又は下請負人の本店又は営業所その他工事の施工に関係のある場所に立入り、帳簿その他の物件の調査を求めるものとする。

附 則

この指針は、平成 27 年 4 月 1 日以降に調達公告（調達公告を行わない工事については、入札日の通知）を行う建設工事から適用する。ただし、第 6 条第 1 項第 3 号の規定は、同年 7 月 1 日以降に調達公告（調達公告を行わない工事については、入札日の通知）を行う建設工事から適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 この改正は、平成 27 年 11 月 20 日から施行する。

（経過措置）

- 2 第6条第1項第3号の改正規定並びに様式第1号（第7条関係）中のNo.3の改正項目及び記入要領4の改正規定は、平成27年12月31日までに調達公告（調達公告を行わない工事にあつては、入札日の通知）を行う建設工事にあつては、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この改正は、平成29年3月23日から施行する。

（経過措置）

- 2 第5条第1項及び第6条第1項第3号の改正規定（ただし書を除く。）並びに様式第2号（第7条関係）中のNo.3の改正項目は、平成29年9月30日までに調達公告（調達公告を行わない工事にあつては、入札日の通知）を行う建設工事にあつては、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この改正は、令和5年4月1日から施行する。

別表 1（第 5 条関係） 下請制限除外に係る協議書作成要領

下請制限除外について協議するに当たっては、下記に留意すること。

当該協議書様式は、工事に関する協議書等取扱要領（平成 11 年 10 月 5 日付管第 435 号鳥取県土木部長通知）に定める受注者発議用「工事に関する承諾・協議書」を活用して差し支えない。この場合は、「承諾協議事項」欄に下記 2 の記載事項を記載すること。

1 監督員との協議者

監督員に対する協議者は、元請負人に限る。例えば、2 次下請業者を選定するに当たって県外業者を選定しなければならない特段の理由がある場合は、1 次下請業者は元請負人に協議し、これを受けた元請負人が監督員に協議するものとする。

2 協議書記載事項

(1) 協議事由

記載例：鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針（第 5 条第 1 項・第 6 条第 1 項第 4 号・第 6 条第 1 項第 5 号）に基づき、下請制限の除外（回数制限・県内業者優先選定・県外貢献業者優先選定）を協議します。

(2) 協議理由

注意：下記 3 に留意して、客観的かつ具体的に協議理由を記載すること。

(3) 下請工事の内容

(4) 下請負人予定者

3 協議理由記載に当たっての留意事項

該当条項	協議理由記載に当たっての留意事項
<p>第 5 条第 1 項 (回数制限)</p>	<p>1 当該下請施工しようとする工事が、回数制限を超える重層下請による方法でしか施工できない客観的かつ具体的な理由（施工能力を有する県内業者が 1 社以下であると判断した理由を含む。）を記載すること。</p> <p>2 制限回数内で並列的に下請を出す方法では施工できず、直列的な重層下請による方法でしか施工できない等の理由を示すこと。</p> <p>* 回数制限の解除がやむを得ないと認められる場合の例としては、トンネル工事のような大規模なもので、県内業者では技術的に施工できない内容の専門工事を 1 次下請として出す必要があり、当該下請工事の内容中に当該工事を請け負った業者が技術的に施工できず、かつ、1 次下請発注時においては分離し難い内容の専門工事が含まれる場合で、2 次下請においても同様の事情が生じるもの等が考えられる。</p> <p>* なお、次の例のように、適正に施工管理を行っていれば回避することができるようなものを理由とすることは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の手持ち工事量が多い。 ・契約中の下請負人の中に、当該工事について施工能力を有する者がいない。
<p>第 6 条第 1 項第 4 号 (県内業者優先) 第 6 条第 1 項第 5 号 (県外貢献業者優先)</p>	<p>1 下請施工しようとする当該工事に関して、県内業者・県外貢献業者に施工させることができない客観的かつ具体的な理由を記載すること。</p> <p>2 県内業者・県外貢献業者では技術的に施工できない特殊で専門的な工事又は県内業者で施工できても工程的に間に合わない等の特段の理由を示すこと。</p>

【1次下請用】

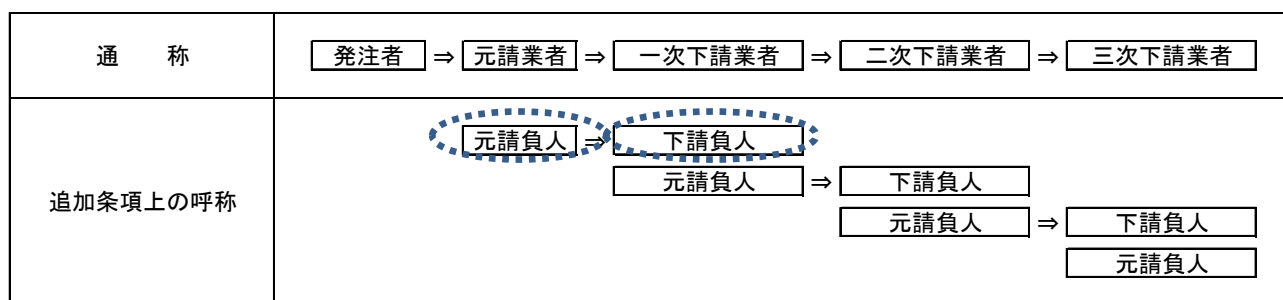
（県発注工事を県から直接請け負った元請負人が下請契約を締結する場合用）

（鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針の遵守）

第 条 元請負人及び下請負人は、この契約を履行するに当たり、鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針（以下「指針」という。）に規定する事項を互いに遵守しなければならない。

- 2 元請負人は、この契約により請け負った工事に関して、指針の規定に違反するとして、鳥取県からは是正の指示があった場合は、速やかに是正するものとする。
- 3 下請負人は、この契約により請け負った工事に関して、指針の規定に違反するとして、元請負人から指導を受け、又は是正の要求その他必要な措置を講ずるよう求められた場合は、相互に協力の上、速やかに是正等に応じるものとする。
- 4 元請負人及び下請負人は、この契約に係る工事に関して、鳥取県から指針第9条第1項及び第4項の規定による立入調査を求められた場合は、本店又は営業所その他工事の施工に関係のある場所への立入り及び帳簿その他の物件調査について、積極的に鳥取県に協力するものとする。
- 5 下請負人は、この契約を履行するに当たり、さらに下請契約を締結する場合においては、当該下請契約の請負人に対しても指針に規定する事項を遵守させるため、指針別表3の条項の規定を下請契約書に明記させる等の必要な措置を講じるものとする。

【参考：別表2における元請負人及び下請負人の契約関係図】



注：点線で囲まれた元請負人と下請負人との間での下請契約においてのみ、本書条項を追加してください。これ以外の下請契約においては、別表3の追加条項を追加してください。

【2次下請以下用】

（下請負人が元請負人として下請契約を締結する場合用）

（鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針の遵守）

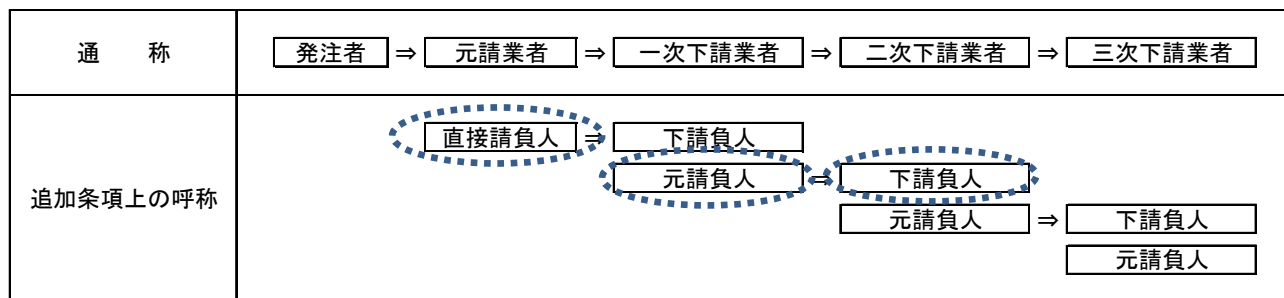
第 条 元請負人及び下請負人は、この契約を履行するに当たり、鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針（以下「指針」という。）に規定する事項を互いに遵守しなければならない。

2 元請負人及び下請負人は、この契約により請け負った工事に関して、指針の規定に違反するとして、鳥取県からこの契約の基となった県発注工事を直接請け負った元請負人（以下「直接請負人」という。）から指導を受け、又は是正の要求その他必要な措置を講ずるよう求められた場合は、相互に協力の上、速やかに是正等に応じるものとする。

3 元請負人及び下請負人は、この契約に係る工事に関して、鳥取県から指針第9条第1項及び第4項の規定による立入調査を求められた場合は、本店又は営業所その他工事の施工に関係のある場所への立入り及び帳簿その他の物件調査について、積極的に鳥取県及び直接請負人に協力するものとする。

4 下請負人は、この契約を履行するに当たり、さらに下請契約を締結する場合においては、当該下請契約の請負人に対しても指針に規定する事項を遵守させるため、指針別表3の条項の規定を下請契約書に明記させる等の必要な措置を講じるものとする。

【参考：別表3における元請負人及び下請負人の契約関係図】



注：上記表の通称欄の一次下請業者と二次下請業者間の下請契約（この場合、追加条項上の呼称欄では、一次下請業者が元請負人に、二次下請業者が下請負人になる。）、又は二次下請業者と三次下請業者間の下請契約など、元請業者と一次下請業者間の下請契約以外の下請契約において、本書条項を追加してください。

なお、追加条項上の直接請負人とは、通称欄の元請業者に該当します。

報告書提出年月日 平成 年 月 日

報告書作成年月日 平成 年 月 日

保険未加入者選定報告書

（報告書作成者：県と直接契約関係にある元請負人）

商号又は名称

代表者氏名

印

保険未加入者の商号又は名称：	
1 保険未加入者を選定した具体的な理由	
2 当該保険未加入者に対する保険加入指導状況	<ul style="list-style-type: none">・保険加入指導を行った日（ 年 月 日）・保険未加入者に行った加入指導の内容 ・保険未加入者の保険加入手続完了時期（見込み） （ 年 月 日）
3 当該保険未加入業者が <u>加入指導後も保険加入できない場合</u> の理由	具体の理由を詳細に記載すること

報告書提出年月日 平成 年 月 日
 報告書作成年月日 平成 年 月 日

下請契約遵守事項報告書

（報告書作成者：当該下請工事における下請注文者）

商号又は名称

代表者氏名

印

下請負人の商号又は名称：				
No.	項 目	はい	いいえ	「いいえ」 の理由
1	下請契約の締結に当たり、指針第4条第1号に規定する金額が確保されるよう努めた。			—
2	指針第5条第1項（次数制限）に違反する下請契約ではない。			—
3	指針第6条第1項第3号（保険未加入者との下請契約締結制限）に違反する下請契約ではない。			
4	指針第6条第1項第4号（県内業者優先）及び第5号（貢献県外業者優先）に違反する下請契約ではない。			—
5	指針第7条第1号の規定に基づき、県が公表する鉄筋工、型枠工等専門工種の標準単価又は労務価格を明示した工種別労務費一覧表を含む設計書（金入り）等を参照し、適正な価格での契約に向けて、契約の相手方としようとする者と対等な立場で十分に協議した。			—
6	指針第7条第2号の規定に基づき、下請予定者に対して、法定福利費の内訳を明示した標準見積書の提出を書面により依頼し、標準見積書が提示された場合はこれを尊重した。			
7	指針第7条第3号の規定に基づき、建設工事標準下請契約約款又は同契約約款に準拠した内容を有する下請契約書に、指針別表2又は3に掲げる条項を追加して記載することとしている。			—

〔記入要領〕

- 1 下請注文者は、当該県発注工事に係る全ての下請契約締結前に、その手続等の適否について、上記項目により確認すること。
- 2 確認項目中、「いいえ」の項目があった場合は、契約の締結前に改善すること。
- 3 確認項目No.2及び4について、元請負人が監督員から特段の理由がある場合の承認を受けている場合は「はい」とすること。
- 4 確認項目No.3及び6について、「いいえ」となることが認められるためには、No.3においては2次以下の下請契約をやむを得ず保険加入者以外の者と締結する場合、No.6においては標準見積書の作成を依頼しているにも関わらず下請負人が作成しない場合など、合理的な理由が必要である。
- 5 元請負人が下請契約を締結したときは、下請契約締結の日の翌日から起算して20日以内に施工体制台帳等の写し及びこれの添付書類とともに本書を県に提出すること。
また、元請負人以外の下請注文者が下請負契約を締結したときは、元請負人に対して遅滞なく再下請負通知書及びこれの添付書類とともに本書を提出し、それを受けた元請負人は、その写し等を当該下請契約締結の日の翌日から起算して20日以内に県に提出すること。
- 6 1から5の要領は、変更契約時も同様とする。

みんなで、適切な賃金水準を確保！ 社会保険等への加入を徹底！

まじめに働く職人が報われるために



【現状と課題】

- ◆ 近年、建設投資の大幅な減少に伴う競争激化のしわ寄せが、労働者の賃金低下をもたらし、若年入職者が大きく減少
- ◆ 今、適切な対策を講じなければ、将来の建設産業の存続が危惧される状況

適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入徹底により、就労環境を改善し、若年者の入職が進むような職場とする必要があります。

- ◆ 適切な賃金水準の確保、社会保険等への加入徹底の観点から、本県では公共工事設計労務単価を平成25年4月に11.5%、平成26年2月には6.6%、平成27年2月には4.1%、平成28年2月には3.6%、平成29年3月には3.2%、平成30年3月には3.1%、平成31年3月には1.4%、令和2年3月には2.5%、令和3年3月には0.8%、令和4年3月には2.8%、令和5年3月には4.4%、令和6年3月には6.4%引き上げ、平成24年度に比べ約63.2%の上昇となりました。

技能労働者への適切な水準の賃金支払

- 適切な価格での下請契約を締結しましょう
- 技能労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請しましょう
- 雇用する技能労働者の賃金水準を引き上げましょう

社会保険等への加入徹底

- 法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ下請契約を締結しましょう
- 労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、社会保険に加入させましょう

元請による下請への指導（社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）

- 周知啓発や加入状況の定期把握、加入指導(2次以下を含む。)
- 未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき
- 新規入場者の受け入れに際し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。加入が確認できない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき

☺ 社会保険適用除外者(従業員が4人以下の個人事業主や一人親方)や適切な保険に加入している作業員に対して、誤って社会保険等の加入を強制することのないように注意が必要

請負契約における法定福利費の確保（標準見積書の活用）

- 元請 ➢ 発注者に対し法定福利費を含む金額による契約締結を求めましょう
- 元請 ➢ 専門工事業者に法定福利費が内訳明示された見積書の提示を求めるとともに、提示された場合、これを尊重しましょう

- 下請 ➢ 法定福利費が内訳明示された見積書を活用等して、元請に見積提出しましょう



公共工事設計労務単価（主要 10 職種）変動率

鳥取県の公共工事設計労務単価は、全職種平均で平成 25 年に 11.5%、平成 26 年 2 月に 6.6%、平成 27 年 2 月に 4.1%、平成 28 年 2 月に 3.6%、平成 29 年 3 月に 3.2%、平成 30 年 3 月に 3.1%、平成 31 年 3 月に 1.4%、令和 2 年 3 月に 2.5%、令和 3 年 3 月に 0.8%、令和 4 年 3 月に 2.8%、令和 5 年 3 月に 4.4%、令和 6 年 3 月に 6.4% 引き上げられ、平成 24 年度に比べ約 63.2% の上昇となりました。主要 10 職種の引き上げ率は下表のとおりです。

職 種	単 価 (円)														上昇率
	H24.4	対H24.4比 H25.4	対H25.4比 H26.2	対H26.2比 H27.2	対H27.2比 H28.2	対H28.2比 H29.3	対H29.3比 H30.3	対H30.3比 H31.3	対H31.3比 R2.3	対R2.3比 R3.3	対R3.3比 R4.3	対R4.3比 R5.3	対R5.3比 R6.3	対H24.4比	
特殊 作業員	13,800	10.9%	3.9%	1.3%	5.6%	0.0%	2.9%	4.0%	1.6%	0.5%	5.4%	2.0%	8.0%	56.5%	
普通 作業員	10,800	11.1%	4.2%	1.6%	8.7%	0.0%	2.9%	4.2%	1.4%	0.0%	3.3%	3.2%	5.0%	55.6%	
軽 作業員	9,500	14.7%	3.7%	0.9%	6.1%	0.0%	3.3%	4.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.1%	8.6%	60.0%	
とび工	15,000	12.0%	7.1%	5.0%	5.3%	3.0%	3.4%	0.5%	2.3%	0.0%	5.0%	1.7%	3.4%	60.7%	
鉄筋工	14,900	12.1%	7.2%	5.0%	5.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.4%	0.0%	0.0%	0.9%	17.1%	70.5%	
運転手 (特殊)	12,900	10.9%	3.5%	1.4%	5.3%	0.0%	3.2%	4.3%	1.8%	0.0%	4.0%	2.2%	7.6%	53.5%	
運転手 (一般)	11,100	10.8%	4.9%	1.6%	6.1%	0.0%	2.9%	4.2%	1.3%	2.6%	5.2%	2.5%	8.4%	63.1%	
型わく 工	14,600	12.3%	7.3%	5.1%	5.4%	2.6%	3.0%	0.5%	2.4%	2.8%	0.0%	6.4%	5.2%	67.1%	
大工	14,900	12.1%	7.2%	5.0%	5.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.4%	0.0%	0.0%	5.6%	3.5%	57.7%	
左官	14,200	12.0%	7.5%	5.3%	5.6%	2.6%	3.1%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%	4.9%	3.7%	57.7%	

【公共工事設計労務単価とは？】

- ・公共工事の予定価格の算出に用いる積算用の単価で、作業員やとび工など技能労働者 51 職種について定めています。
- ・各職種の通常の作業条件及び作業内容の労働（所定時間内）に対する単価で、時間外等の割増賃金や作業内容を超えた特殊な労働に対する賃金は含まれていません。
- ・労務単価の内訳は次のとおりです。

労務単価 = 1. 基本給相当額 + 2. 基準内手当 + 3. 臨時の給与 + 4. 実物給与
 1. 基本給相当額 基本給（法定福利費本人負担分相当額を含む。）及び出来高給
 2. 基準内手当 家族手当、通勤手当、住宅手当、技能手当など
 3. 臨時の給与 賞与（ボーナス）など
 4. 実物給与 通勤定期や食事の支給など

注：法定福利費事業主負担分は、現場管理費に計上されています（労務単価には、法定福利費事業主負担分は含まれていません。）。

- ・新しい労務単価は、労務費調査により賃金の支払い実態を把握し、その結果を基に決定します。よって、**労務単価が適切な水準に維持されるためには、末端の下請企業の技能労働者に至るまで持続可能性を確保できる水準の賃金が適切に支払われることが重要となります。**

【例】普通作業員（16,800 円/日、20 日/月勤務）の場合

月当たり 16,800(円/日)×20(日)=336,000 円となり、これは上記枠内の 1. ～ 4. により算定した年収（4,032 千円）を 12 ヶ月で除したものに相当し、法定福利費（雇用保険、医療保険及び年金保険）の本人負担相当額（約 15%）が含まれています。

鳥取県県土整備部県土総務課

公共工事設計労務単価と法定福利費

－ 適正な金額での下請契約のために －

公共工事設計に計上されている各工種の労務費及び諸経費（現場管理費）には、法定福利費が含まれています。下請契約にあたっては、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ金額で締結してください。

また、労働者に法定福利費相当額を含んだ賃金を支払い、社会保険等への加入を徹底しましょう。

なお、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）の算出にあたっては、下記を参考にしてください。

代表的な専門工種の労務に係る法定福利費相当額の算定例（R6.3月以降）

■標準単価（公共工事設計標準歩掛及び労務単価による）

各工種の標準的な積算条件による単価は以下のとおり（直接工事費原価ベース）ですが、詳細な積算条件等は、公表設計書をご覧ください。

工種名	規格	単位	標準単価		
				労務費	器具及び諸雑費
鉄筋工 ※1	D10～D51	t	57,000 円 (100.0%)	55,518 円 (97.4%)	1,482 円 (2.6%)
足場工	手摺先行型 足場	掛㎡	4,143 円 (100.0%)	2,294 円 (55.4%)	1,849 円 (44.6%)
型枠工 ※2	鉄筋・無筋 構造物	㎡	7,705 円 (100.0%)	6,265 円 (81.3%)	1,440 円 (18.7%)

※1 鉄筋工の値は、鉄筋材料費を含まず、また市場単価のため、H4歩掛の構成比率から算定。

※2 型枠工の値は、施工パッケージのため、構成比から法定福利費の対象となる労務費を算定。

詳細な内訳は、下記ホームページを参照してください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/tekiseishitauke/>

注）下請金額には、上記の標準単価の他に、運搬費、会社経費等の諸経費の計上が必要です。

■法定福利経費の算出

	①標準単価 (直接工事費原価)	②うち労務費		③事業主負担分 法定福利費 (現場管理費分に計上)
			うち労働者負担分 法定福利費	
鉄筋工	57,000 円/t	55,518 円/t	8,600 円/t	9,049 円/t
足場工	4,143 円/掛㎡	2,294 円/掛㎡	355 円/掛㎡	374 円/掛㎡
型枠工	7,705 円/㎡	6,265 円/㎡	970 円/㎡	1,021 円/㎡

◎労働者負担分の算定式 労務費×154.90÷1,000

◎事業主負担分の算定式 労務費×163.00÷1,000

※R6.3月以降の率

●元請から下請事業主に支払われる部分 ⇒①(単価) + ③(事業主負担分法定福利費)

●下請事業主から下請労働者に支払われる部分 ⇒②(労務費)

※労務費に労働者負担分法定福利費を含む

県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事

図 面 目 録

図面番号	図 面 名 称	縮 尺
M-00	図面目録	—
M-01	機械設備工事 特記仕様書(1)	—
M-02	機械設備工事 特記仕様書(2)	—
M-03	配置図、付近見取図	S=1/1000
M-04	冷暖房設備 機器表	—
M-05	冷暖房設備 情報処理実習棟1・2階平面図(改修後)	S=1/100
M-06	冷暖房設備 情報処理実習棟1・2階平面図(改修前)	S=1/100
M-07	自動制御設備 1階平面図、集中制御線系統図	S=1/150
M-08	自動制御設備 情報処理実習棟1・2階平面図(改修後)	S=1/100
M-09	自動制御設備 情報処理実習棟1・2階平面図(改修前)	S=1/100

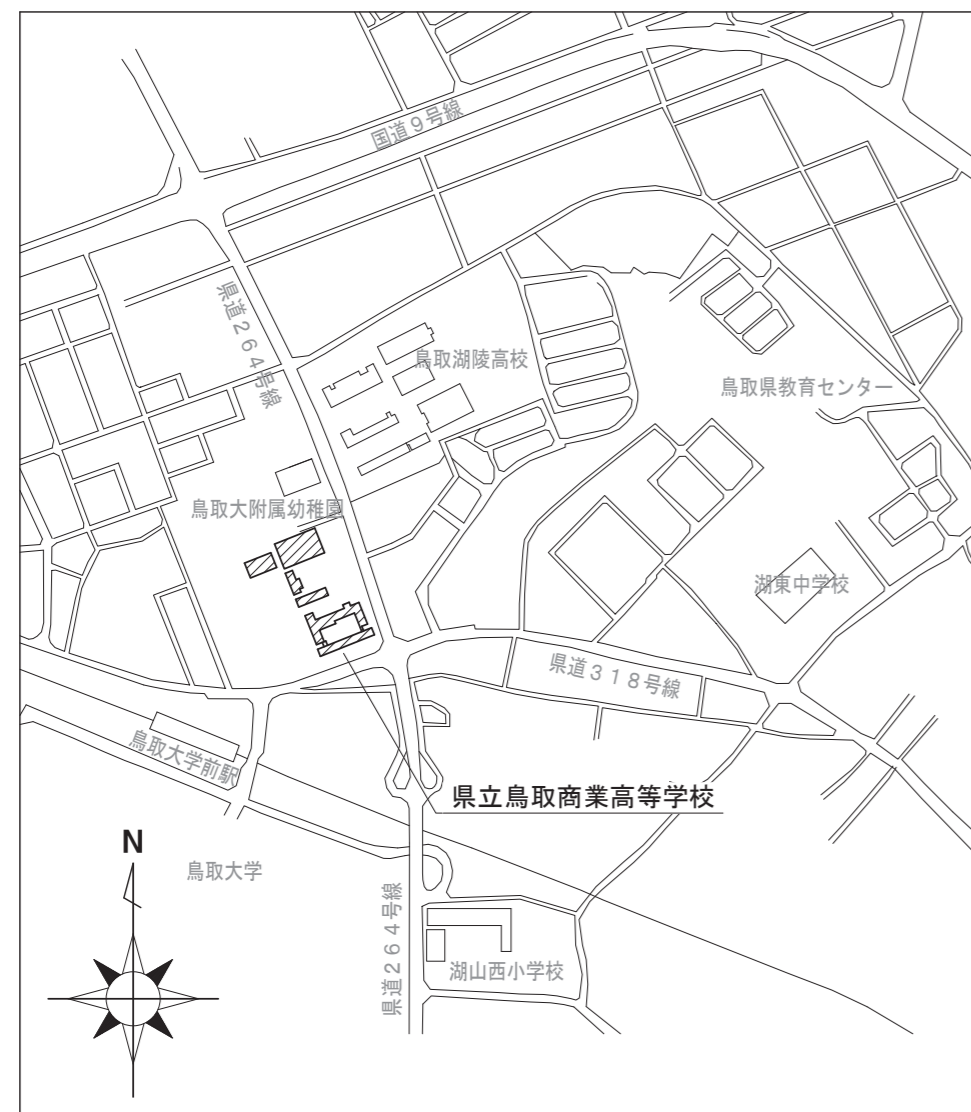


一般 共通 事項	21 鋼管類の防食処置	地中埋設 ●ベトログラム系 ●ブチゴム系 ●熱収縮チューブ及びシート ●標準図(施工3) ●(1)絶縁フランジ ●(2)絶縁シート ●(3)絶縁スリーブ ●(4)絶縁ユニオン ※合成ゴム製(球形) ●ポリテトラフルオロエチレン製 ●ペローズ形(ステンレス製) ※ペローズ形 ●スリーブ形	1 空気調和設備	①設計用温湿度条件	<table border="1"> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="4">外気条件</th> <th colspan="4">室内(調整目標値)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">温度</th> <th colspan="2">湿度</th> <th colspan="2">温度</th> <th colspan="2">湿度</th> </tr> <tr> <th>(DB)</th> <th>(RH)</th> <th>(DB)</th> <th>(RH)</th> <th>(DB)</th> <th>(RH)</th> <th>(DB)</th> <th>(RH)</th> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>35.6</td> <td>℃</td> <td>61.1</td> <td>%</td> <td>28.0</td> <td>℃</td> <td></td> <td>%</td> <td></td> <td>℃</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>-0.4</td> <td>℃</td> <td>83.9</td> <td>%</td> <td>19.0</td> <td>℃</td> <td></td> <td>%</td> <td></td> <td>℃</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>		外気条件				室内(調整目標値)				温度		湿度		温度		湿度		(DB)	(RH)	(DB)	(RH)	(DB)	(RH)	(DB)	(RH)	夏季	35.6	℃	61.1	%	28.0	℃		%		℃		%	冬季	-0.4	℃	83.9	%	19.0	℃		%		℃		%	6 衛生器具設備	1 衛生器具の参考型番 2 小便器用節水装置 3 自動水栓 4 大便器洗浄弁 5 温水洗浄便座 6 器具と排水管接続	型番変更等により参考型番が変更又は廃止されている場合、参考型番の同等品とする。 ※小便器一体型 ●小便器分離型 ●洗浄水量4リットル/回以下 ※個別感知方式 (●AC電源 ●自己発電 ●乾電池) ●手動式 電源供給方式 ●AC電源 ●自己発電 ●乾電池 操作方式 ●電気開閉式 (●センサー式 ●タッチスイッチ式) ●手動式 洗浄用水加温方式 ●瞬間式 ●貯湯式 ※標準図(施工64) ●標準図(施工65)
		外気条件					室内(調整目標値)																																																				
		温度		湿度			温度		湿度																																																		
		(DB)	(RH)	(DB)	(RH)	(DB)	(RH)	(DB)	(RH)																																																		
	夏季	35.6	℃	61.1	%	28.0	℃		%		℃		%																																														
	冬季	-0.4	℃	83.9	%	19.0	℃		%		℃		%																																														
	22 絶縁継手		②冷暖房設備	2 冷却水管	※SGP(白) ●SGP-VA ●SGP-PA ※SGP(白) ●SGP-HVA ●ステンレス鋼管(SUS304) ●架構ポリエチレン管(ファンコイル機器接続部に限る) ●ポリブテン管(ファンコイル機器接続部に限る) ※SGP(白) ●ステンレス鋼管(SUS304)	7 給水設備	1 量水器 2 配管材料	(ア)親メーター ※借用 ●買取 (※直読 ●遠隔表示) ●子メーター ※買取 ●借用 (※直読 ●遠隔表示) (ア)一般配管 ●SGP-VB ●SGP-PB ●SUS304 ●SUS316 ●H1VP ●架構ポリエチレン管 (イ)土間下配管 ●SGP-VD ●SGP-PD ●H1VP ●SUS304 ●SUS316 (ウ)地中配管 ●SGP-VD ●SGP-PD ●H1VP ●SUS304 ●SUS316 ●水道配用水用ポリエチレン管(75~100A) ●水道用ポリエチレン二層管(50A以下)																																																			
	23 防振継手		3 換気設備	3 冷水・温水・冷温水管	※SGP(黒) ※STPG370-Sch40(黒) ●ステンレス鋼管(SUS304) 一般配管 ※SGP(黒) 地中配管 ※合成樹脂被覆鋼管 ※断熱材被覆鋼管	3 井類	3 井類	(エ)特記なき給水管の最小口径は20Aとする。 (オ)ビニル管の接合方法 ※接着接合 ●ゴム輪接合(直管以外の継手部には難脱防止金具取付とする。) (カ)ポリエチレン管の接合方法 50A以下 ※金属製継手 ●融着継手 75A以上 ※融着継手 ※口径65A以上の仕切弁及び逆止弁は、ライニング弁とする。 ●5K(受水槽以降の配管に使用) ●10K(公営水道に直結する配管に使用) ●公営水道事業者指定の止水栓又は弁(給水引込部に使用) 屋外に設置する水槽のマンホール蓋は保温形(二重蓋含む)とする。																																																			
	24 伸縮管継手			4 膨張・空気抜・補給水管	※SGP(黒) ※STPG370-Sch40(黒) ●ステンレス鋼管(SUS304) 一般配管 ※SGP(黒) 地中配管 ※合成樹脂被覆鋼管 ※断熱材被覆鋼管	8 排水設備	1 配管材料	(ア)屋内汚水管 ●VP ●RF-VP ●排水用塩ビライニング鋼管 ●耐火二層管 (イ)屋内雑排水管 ●VP ●RF-VP ●SGP(白) ●排水用塩ビライニング鋼管 ●耐火二層管 (ウ)ポンプ排水管 ●VP(水道用) ●H1VP ●排水用塩ビライニング鋼管(圧送排水管用継手) (エ)通気管 ●VP ●RF-VP ●SGP(白) ●排水用塩ビライニング鋼管 (オ)屋外排水管 ●VP ●RF-VP ●VU(地中) ●REP-VU(地中) ●RS-VU ●卵形管 ●コンクリート管																																																			
	25 塗装	各種機材のうち、下記の部分は塗装しない。(さび止め塗装は除く。) (ア)埋設されるもの(ただし、防食塗装部分を除く) (イ)垂鉛めっき以外のめっき仕上げ面 (ウ)垂鉛めっきされたもので、常時隠べいされる部分 (エ)垂鉛めっきされた金属電線管、鋼製架台及び支持金物類 (オ)樹脂コーティング等をしたもので、常時隠べいされる部分 (カ)カラー亜鉛鉄板面 (キ)アルミ、ステンレス、銅、溶融アルミニウム-亜鉛鉄板面、合成樹脂製等、特に塗装の必要を認められない面 (ク)特殊な意匠的表面仕上げ処理を施した面 (ケ)主・各階機械室内等及び電気室内の垂鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管 ●上記及び標準仕様書によらず塗装を施す部分・箇所()		5 蒸気給気管	●防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後150mmを1.6mm厚鋼板製とする。 ボックス ※亜鉛鉄板製 ●グラスウール製 シーリングディフューザーの接続は、標準図(施工49)を参考とする。 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 線状吹出口には、(長さ+100)×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合には、雨水等を自然に排出できるよう勾配をつける。 吹出口接続チャンパー及び図示したダクト並びにチャンパー類に内貼する。 内貼りチャンパー類の寸法は、外法寸法とする。 吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口(原則400×600)を取付ける。 形式はピトー管式(コック付)とする。 ●着脱式 ●固定式 下記の箇所、若しくは図示により取付ける。 ●冷凍機類の冷水出口 ●瞬間流量計 ●測定用タッピング ●冷凍機類の冷却水出口 ●瞬間流量計 ●測定用タッピング ●ボイラー又は熱交換器の温水出口 ●瞬間流量計 ●測定用タッピング ●冷水ヘッダーの各送り管 ●瞬間流量計 ●測定用タッピング ●ユニット形空調機の冷水水入口 ●瞬間流量計 ●測定用タッピング ●メカニカル形 ●風速センサー形 機器付属以外の温度計 ※工業用バイメタル式 ●ガード付L形温度計 空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き弁装置を設ける。 ※手動 ●自動 自動空気抜き弁装置は標準図による。(施工38(g)) 機械室の手動式空気抜き配管の保温は分岐から2mの範囲とする。 トラップ形式はフロートボール式(床置型) ※FRP製保温型 ●FRP製 ●SUS製 材質及び厚さ ●SS400(※3.2mm ●4.5mm) ●SUS(※1.5mm ●2.0mm) 煤げ濃度計 ●取付可能 ●取付できない ●取付座を付ける 煤げ量測定口(80φ×2) ※取付可能 ●取付けない	9 給湯設備	1 配管材料	●SGP-HVA ●ステンレス鋼管 ●架構ポリエチレン管 ●保温付被覆鋼管 ●鋼管 湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造業者標準品とする。 ※5K ●10K																																																			
26 ステンレス鋼管の接合方法	呼び径60mm以下の継手は、SAS322を満足するものとする。 ●ガス配管 ●冷温水配管 ●冷却水配管 非破壊検査の適用(●放射線透過検査 ●浸透探傷検査又は磁粉探傷検査) 抜取率(●標準仕様書による ●%)		6 蒸気還水管	15 吹出口・吸込口	9 給湯設備	2 弁類	(ア)一般配管 ●SGP(白) ●STPG (イ)土間下配管 ●SGP-VS ●STPG-VS (ウ)地中配管 ●SGP-VS ●STPG-VS ※10K ●16K (ア)呼吸タンク ※施工しない ●施工する (イ)充水タンク ※施工しない ●施工する (ウ)配管の保温は次による。(屋外露出箇所は種別e3・(ハ)・VIIによる) ●屋内消火栓用(※施工しない ●施工する) ●スプリンクラー用(※施工しない ●施工する) ●連結送水用(※施工しない ●施工する) ●連結放水用(※施工しない ●施工する) ●広範囲型2号消火栓 ●易操作性1号消火栓 ●屋内消火栓(●1号 ●2号) ●窒素 ●IG-541 ●IG-55 ●HFC-227ea ●HFC-23 ●手動 ●自動手動切替式																																																				
27 溶接配管の検査	●ガス配管 ●冷温水配管 ●冷却水配管 非破壊検査の適用(●放射線透過検査 ●浸透探傷検査又は磁粉探傷検査) 抜取率(●標準仕様書による ●%)		7 油・油用通気管	16 チャンパー等	10 消火設備	3 保温	都市ガスはガス供給事業者の供給約款による。 (ア)一般配管 ※SGP(白) ●合成樹脂被覆鋼管 (イ)土間下配管 ※合成樹脂被覆鋼管 (ウ)地中配管 ※合成樹脂被覆鋼管 ●ガス用ポリエチレン管 ●親メーター ※借用 ●買取 (取付け ※別途 ●本工事) ●子メーター ※買取 ●借用 (取付け ※本工事 ●別途) ●縦型 ●横型 ●借用 ●買取 ●標準図(施工73)の ●要領(a) ●要領(b) ●要領(c) ●標準図(施工74)の ●要領(a) ●要領(b) ●不要 ●要(※別途工事 ●本工事)																																																				
28 埋設表示	●埋設表示用テープを埋設する。(●ガス管 ●屋外給水管 ●) ポンプ、屋外設置機器及びビット内に使用するアンカーボルト、ナットはSUS304製とする。 屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス製または溶融亜鉛めっき仕上げとする。 下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。 ◎温度 ●湿度 ●風量 ●騒音 ●水量 ●浄化槽放流水質 ●風速 ●じんあい ●飲料水水質(●一般飲料水適否検査 ●) ●その他水質等(●雑用水 ●空調用流体 ●)		9 空調用給水管	17 消音内貼り	11 ガス設備	4 バルク貯槽	●小規模合併処理(●分離接触ばっ気方式 ●嫌気ろ床接触ばっ気方式 ●脱窒ろ床接触ばっ気方式 () ●合併処理 (●接触ばっ気方式 ●長時間ばっ気方式 ●回転板接触方式) ●ユニット型 ●現場施工型 ●処理対象人員 人 ●処理水量 m ³ /d ●流入BOD 200mg/L ●放流水質BOD 20mg/L以下 ●T-N mg/L以下 ●T-P mg/L以下 ※自然流下 ●ポンプ排水 ●砂 ●根切土中の良質土 ●不要 ●要(図示による) ※製造者標準仕様(ロック式) ●MHA型(ボルト式) 3ヶ月相当分を納入する。																																																				
29 支持金物・固定金具	●埋設表示用テープを埋設する。(●ガス管 ●屋外給水管 ●) ポンプ、屋外設置機器及びビット内に使用するアンカーボルト、ナットはSUS304製とする。 屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス製または溶融亜鉛めっき仕上げとする。 下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。 ◎温度 ●湿度 ●風量 ●騒音 ●水量 ●浄化槽放流水質 ●風速 ●じんあい ●飲料水水質(●一般飲料水適否検査 ●) ●その他水質等(●雑用水 ●空調用流体 ●)		10 空調用排水管	18 ダクト	12 浄化槽設備	5 排水方式																																																					
30 総合試運転調整	●埋設表示用テープを埋設する。(●ガス管 ●屋外給水管 ●) ポンプ、屋外設置機器及びビット内に使用するアンカーボルト、ナットはSUS304製とする。 屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス製または溶融亜鉛めっき仕上げとする。 下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。 ◎温度 ●湿度 ●風量 ●騒音 ●水量 ●浄化槽放流水質 ●風速 ●じんあい ●飲料水水質(●一般飲料水適否検査 ●) ●その他水質等(●雑用水 ●空調用流体 ●)		11 弁類	14 ダクト		6 埋戻し土																																																					
31 アスベスト含有建材の処理	公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編) 9章 環境配慮改修工事 1節 石綿含有建材の除去工事による処理を行うアスベスト含有建材の仕様等 <table border="1"> <tr> <th>建材の内容・箇所</th> <th>仕様等</th> <th>処理を行う範囲</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者を活用するものとする。 ※管公署その他への手続きは、同仕様書ほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて行う。 ●施工調査(分析によるアスベスト含有建材の調査)を行う。 分析方法はJISA1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。 ●アスベスト粉じん濃度測定を行う。 (測定時期: 測定場所: 測定点:) ●洗浄設備(洗眼、うがいの設備)及び更衣設備等を設ける。 ●作業場の養生として、処理場所をプラスチックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。 対象箇所() 工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にない補修する。 既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。 探査方法 ※電磁誘導式 ●放射線透過検査 実施する。 工事目的物及び工事材料等工事施工中の事故に伴う損害を補正するため火災保険等に参加する。 (保険の加入期限は、工事完成引渡しまで[概ね工期+21日]とする。) グリーン購入は次のものとする。 ◎空調用機器(●パッケージエアコン) ●衛生器具() ●断熱材() ●配管材(●再生硬質ポリ塩化ビニル管) ●その他()</p> <p>対象工事 対象工事 設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。 (1)機器の据付け及び取付け 設計用水平地震力は、機器の重量(自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量)[kN]に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。 設計用標準水平震度 <table border="1"> <tr> <th>設置場所</th> <th>機器種別</th> <th>●特定の施設</th> <th>●一般の施設</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">上層階 屋上、塔屋</td> <td>機器</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>防振設置機器</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中間階</td> <td>機器</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>防振設置機器</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地階・1階</td> <td>機器</td> <td>1.0</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>防振設置機器</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>水槽類</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> </tr> </table> <p>上層階の定義 2~6階建:最上階、7~9階建:上層2階、10~12階建:上層3階、13階建以上:上層4階 中間階の定義 地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの 重要機器 ●換気機器 ●空調機器 ●熱源機器 ●防災機器 ●監視制御設備 ●危険物貯蔵装置 ●火を使用する設備 ●避難経路上に設置する機器 ●水槽類(燃料小出槽を含む) ()</p> <p>(2)設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (3)設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」(一財)日本建築センター)を参考にする。</p> </p>	建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲							設置場所	機器種別	●特定の施設	●一般の施設	上層階 屋上、塔屋	機器	2.0	1.5	防振設置機器	2.0	2.0	水槽類	2.0	1.5	中間階	機器	1.5	1.0	防振設置機器	1.5	1.5	水槽類	1.5	1.0	地階・1階	機器	1.0	0.6	防振設置機器	1.0	1.0	水槽類	1.5	1.0	3 換気設備	15 吹出口・吸込口	19 定風量・変風量ユニット	20 温度計	21 冷温水管の空気抜き	22 空調機用トラップ	23 鋼板製煙道	24 オイルサービスタンク	25 地下オイルタンク	26 油面制御装置	27 フィルター等付属品	②パッケージ空調機の能力表示	4 排煙設備	5 自動制御設備	
建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲																																																									
設置場所	機器種別	●特定の施設	●一般の施設																																																								
上層階 屋上、塔屋	機器	2.0	1.5																																																								
	防振設置機器	2.0	2.0																																																								
	水槽類	2.0	1.5																																																								
中間階	機器	1.5	1.0																																																								
	防振設置機器	1.5	1.5																																																								
	水槽類	1.5	1.0																																																								
地階・1階	機器	1.0	0.6																																																								
	防振設置機器	1.0	1.0																																																								
	水槽類	1.5	1.0																																																								

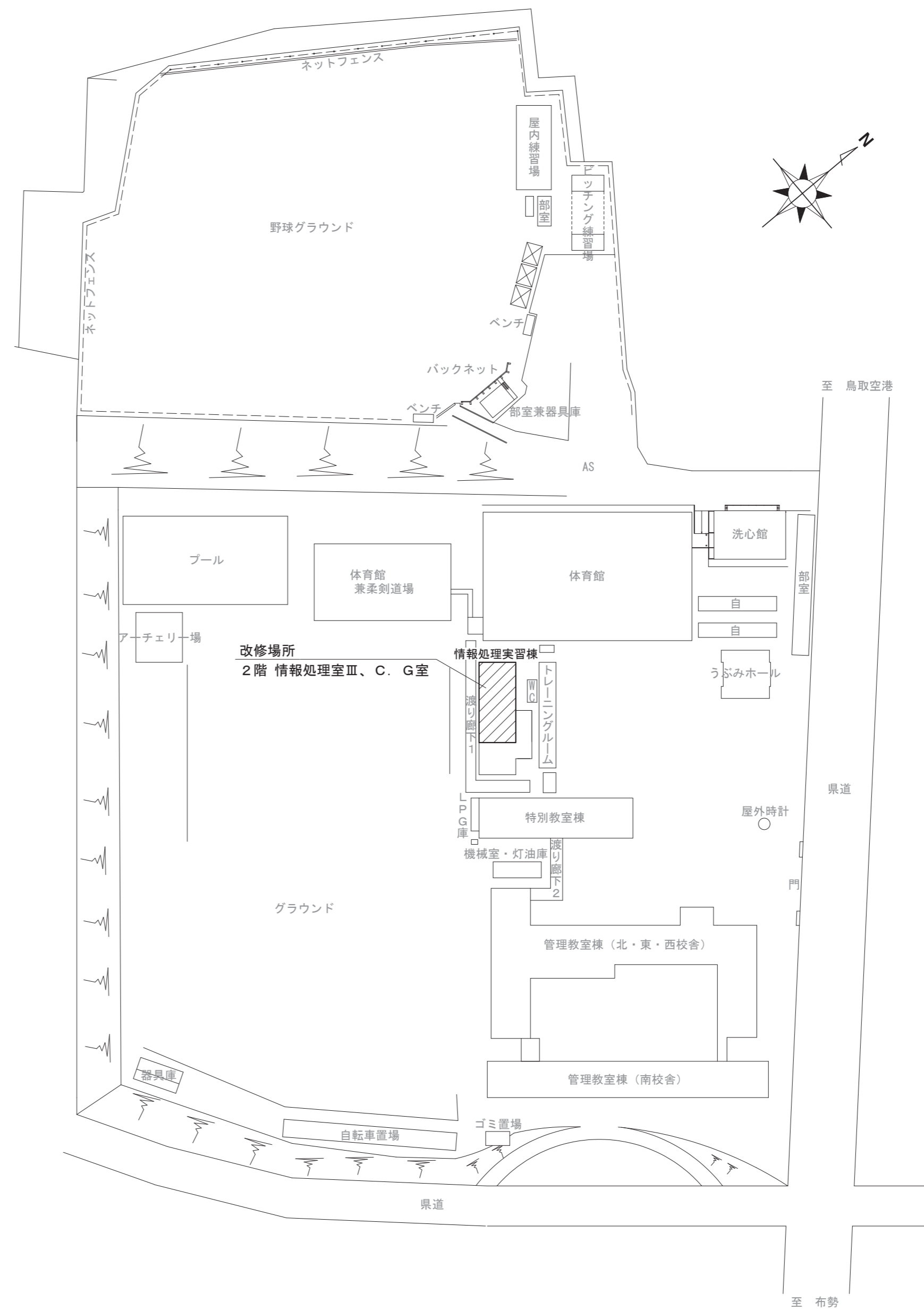


工事概要

1. 情報処理実習棟 2階情報処理室Ⅲ、C. G室のパッケージエアコン更新
2. 上記に伴う、自動制御・電気設備工事



付近見取図



配置図 S=1/1000



Living Environment Technology 株式会社 LET 一級建築士事務所/建築設備設計事務所	一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第04-1348号 管理建築士 森本博美 一級建築士登録 第103826号 建築設備士 池津貴文 建築設備士登録 第24F1-0044N0号	CHECK	DRAW	TITLE	DATE	NO.
				県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事 配置図、付近見取図	2023.09	M 03 09

冷暖房機器表 (新設)

記号	名称	機器仕様	電気容量(参考)	台数	備考
ACP 1 ACP 2 ACP 3	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン	天吊り形 160型 耐重塩害仕様	電源: 3φ200V	3	設置場所: 情報処理実習棟2階 情報処理室Ⅲ、 C.G室 既存基礎・鋼製架台再利用
		定格冷房能力: 14.0 kW	圧縮機: 3.50 kW		
		定格暖房能力: 16.0 kW	送風機(内): 0.160 kW		
		付属品: ワイヤードリモコン、集中制御用接続部材、転倒防止金具×2個、 その他標準付属品共	送風機(外): 0.200 kW		
SCR 1	集中管理リモコン	ON/OFFコントローラ 運転/停止 一括・グループごと 異常表示	電源: 1φ100V	1	設置場所: 管理教室棟1階 事務室

凡例

記号	名称	備考
— R —	冷媒管	冷媒用被覆銅管 CU (JCDA 0009) ※既設同等品
— D —	ドレン管	硬質塩化ビニル管 VP (JIS K6741) ※既設同等品
----	リモコン線	0.3sq-2C 程度 ※既設再利用
—//—	室内外渡り線(新設)	EM-E E F 2.0-3C+E1.6
—//—	室内外渡り線(既設)	1.6-3C+E1.6 程度
—#—	集中制御線	EM-C E E S 1.25sq-2C
-----	既設	
-----	既設接続	既設との分離し・再接続部分を示す
[R]	ワイヤードリモコン	
[CR]	集中管理リモコン	既設制御盤に組込
PB☒	ブルボックス	150×150×150H (SUS・WP)
☒	天井点検口	450×450 ※既存天井材再利用・補強共
☒	既存天井点検口	450×450

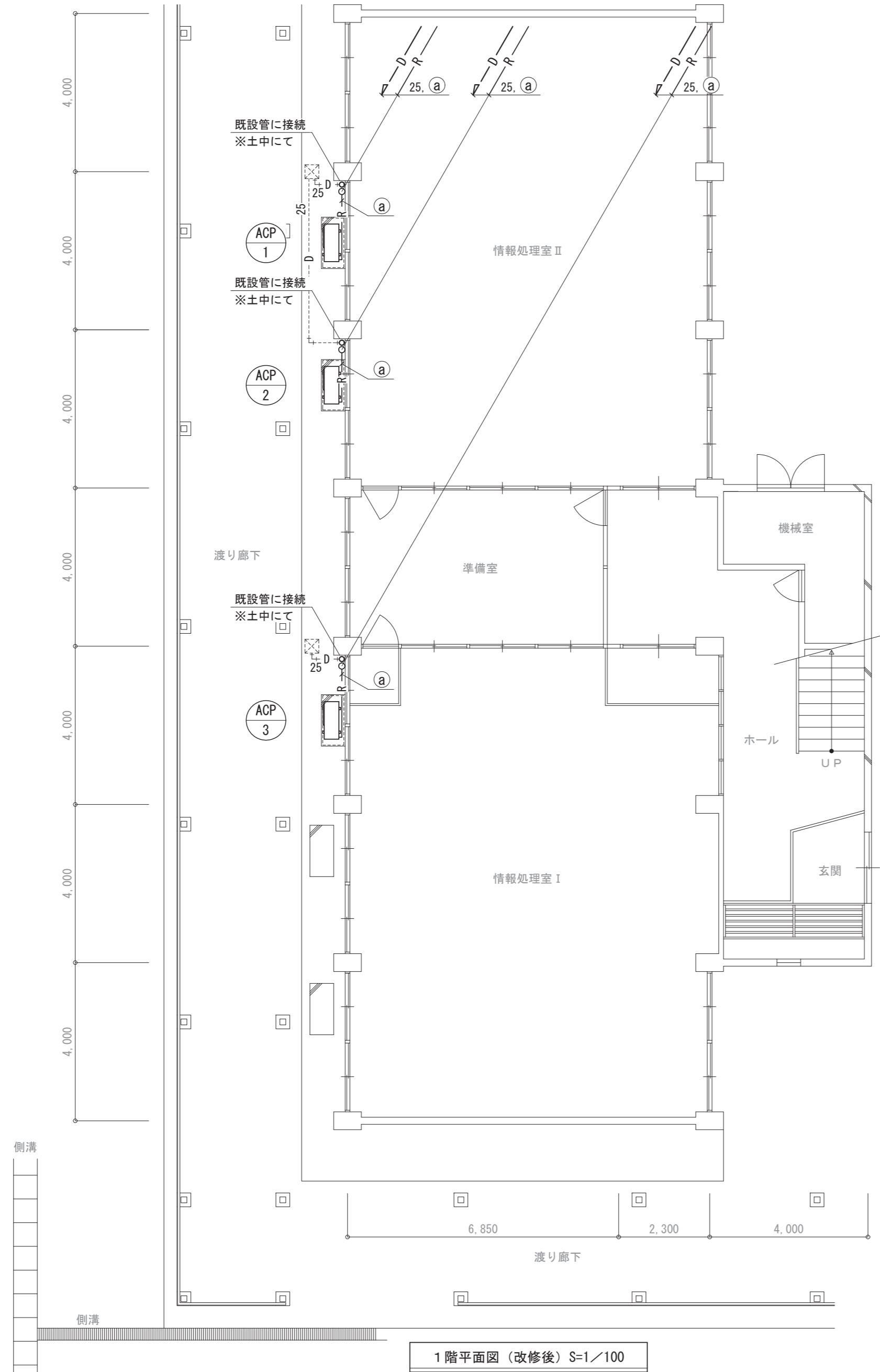
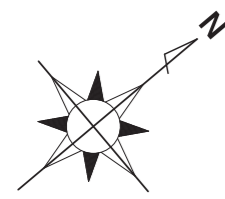
冷暖房機器表 (既設撤去)

記号	名称	機器仕様	電気容量	台数	備考
ACP 1 ACP 2 ACP 3	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン	天吊り形 (冷専) 耐重塩害仕様	電源: 3φ200V	3	設置場所: 情報処理実習棟2階 情報処理室Ⅲ、 C.G室 既存基礎・鋼製架台残置 ※冷媒封入量: 5.3kg (R22) 品番: PC-J160GA9G9-BSG(三菱電機)
		定格冷房能力: 16.0 kW	圧縮機: 4.20 kW		
		付属品: ワイヤードリモコン、その他標準付属品共	送風機(内): 0.150 kW		
			送風機(外): 0.070 kW ×2		

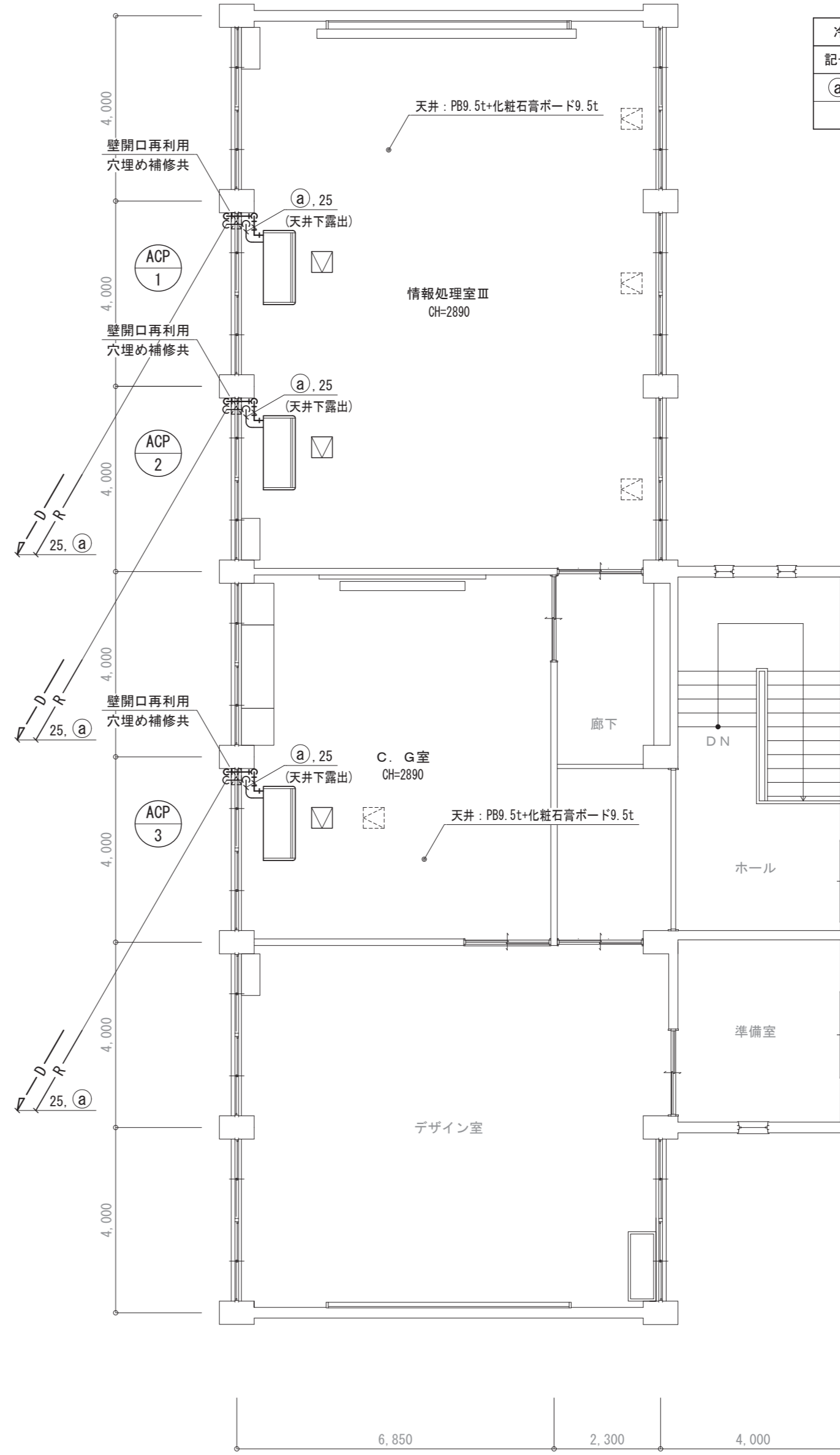
特記

- 冷媒管の口径及び二次側電気工事の仕様は、エアコン製造者の標準仕様とし、採用した製造者によって改修が必要になる場合(図示部分は除く)は、受注者の負担で改修すること。
- 機種選定において、高調波流出電流計算書上の換算係数 $k_i = 1.8$ 以下の機種を選定すること。
- エアコンの定格能力、定格消費電力は JIS B 8616 による。
- 電気容量は機器を特定するものではなく参考値とする。
- 機器はメーカー標準品とする。
- 転倒防止金具類は溶融垂鉛めっき仕上げ、またはステンレス製とする。
- 屋外露出の冷媒管は、樹脂製化粧ケース仕上げとする。
- 屋外露出のドレン管は、カラーVPとする。
- 屋内露出の冷媒管・ドレン管は、樹脂製化粧ケース仕上げとする。
- 更新する機器の既設リモコン線・一次側電源線は再利用とし、取外し再接続を行う。
- 室内外渡り線は冷媒管共巻きとする。
- 屋外露出電線管は塗装仕上げとする。
- 天井内転がし配線等の作業は、点検口及び天井ボード取外し再取付により行う。
- 図中の既設機器・配管・配線等は参考とし、現地確認のうえ検討・施工すること。
- 作業前の内部養生を適切に行い、仕上げ物を損傷しないように配慮すること。





1階平面図 (改修後) S=1/100



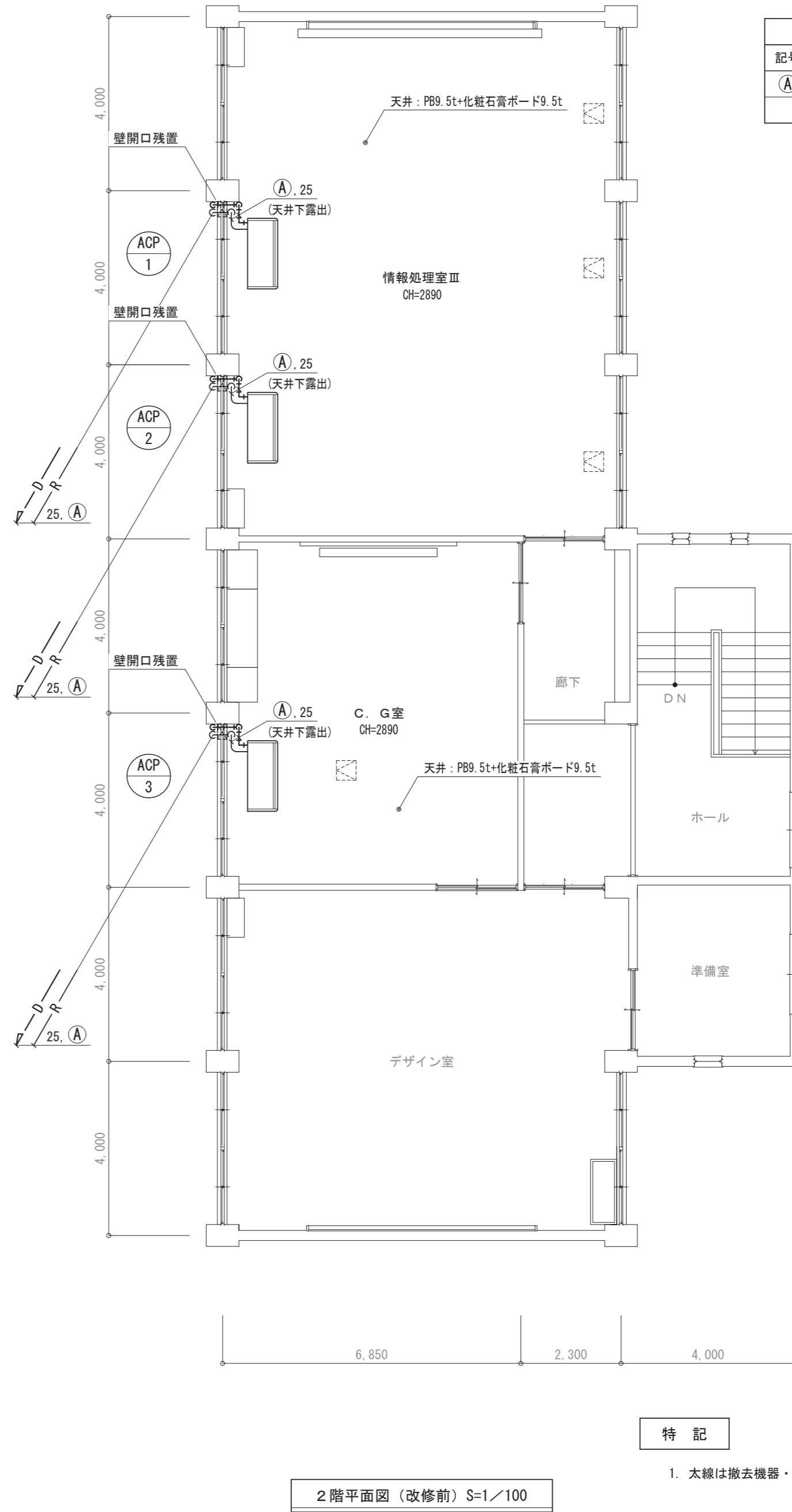
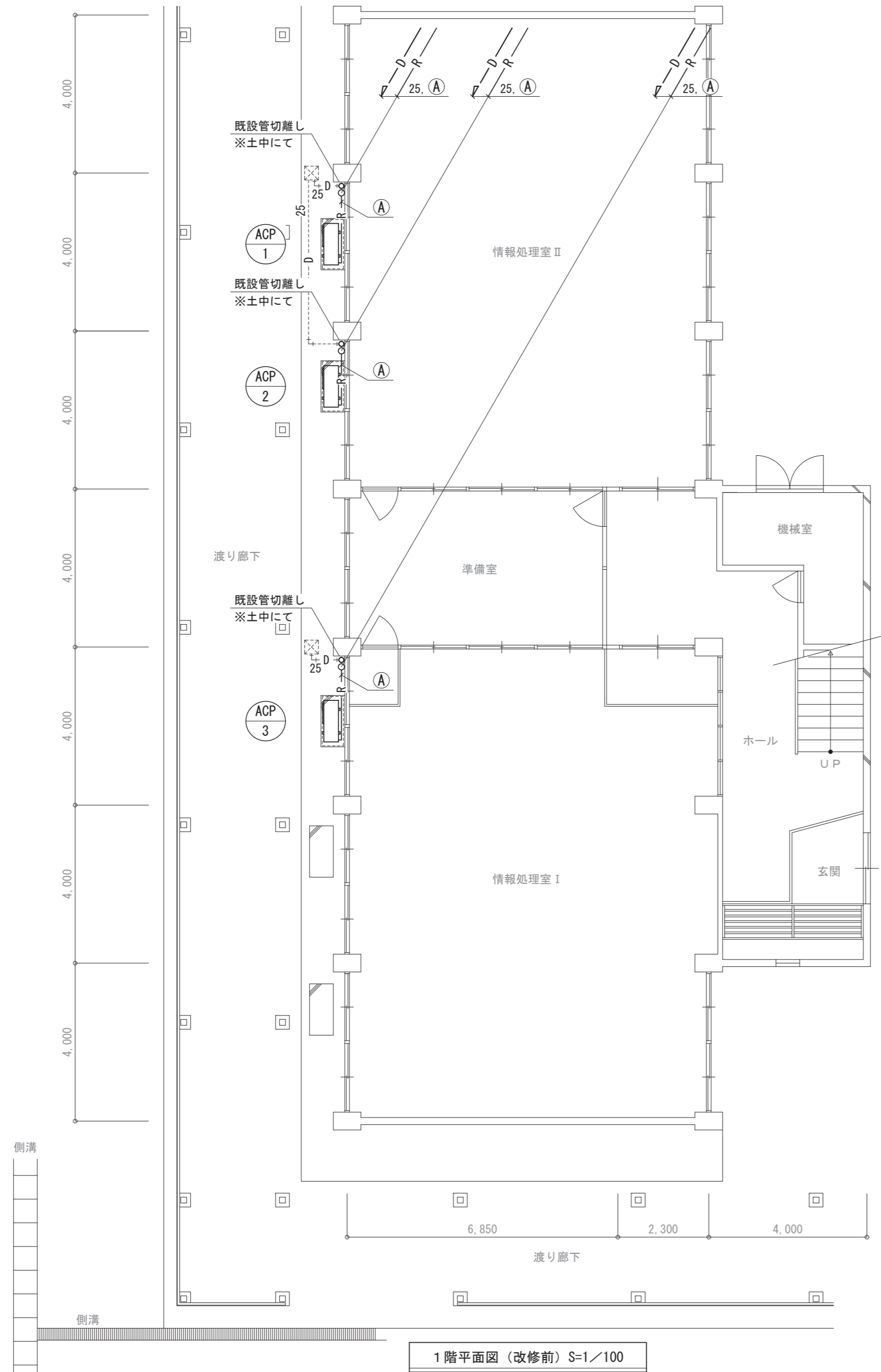
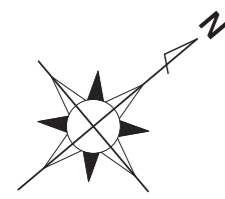
2階平面図 (改修後) S=1/100

記号	液管	ガス管
(a)	9.52φ	15.88φ

特記

1. 太線は更新機器・配管類を示し、細点線は既設を示す。



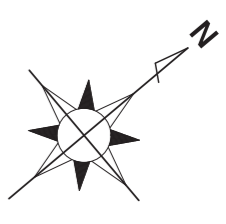
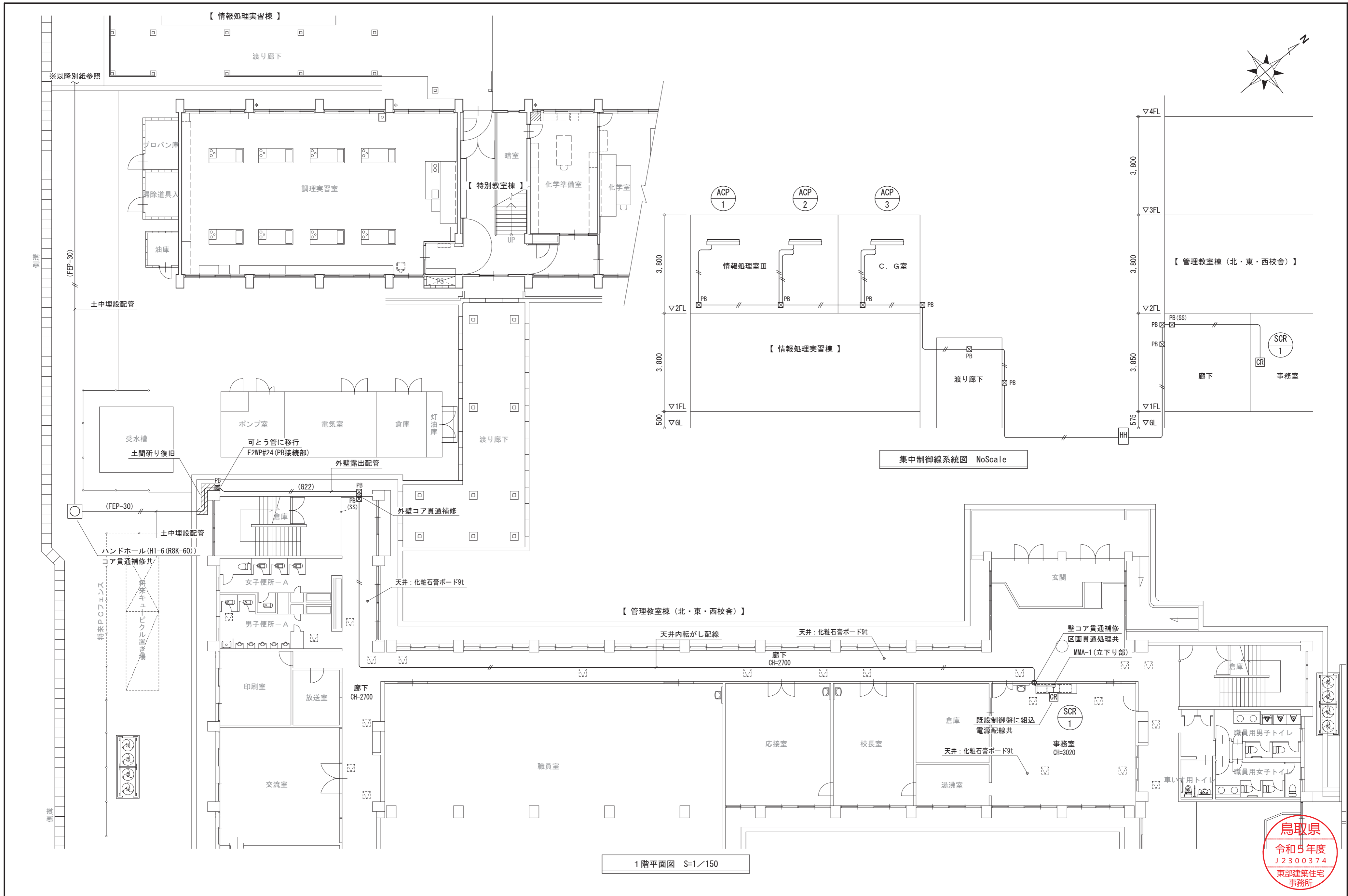


記号	液管	ガス管
(A)	9.52φ	19.05φ

特記

1. 太線は撤去機器・配管類を示し、細点線は既設を示す。



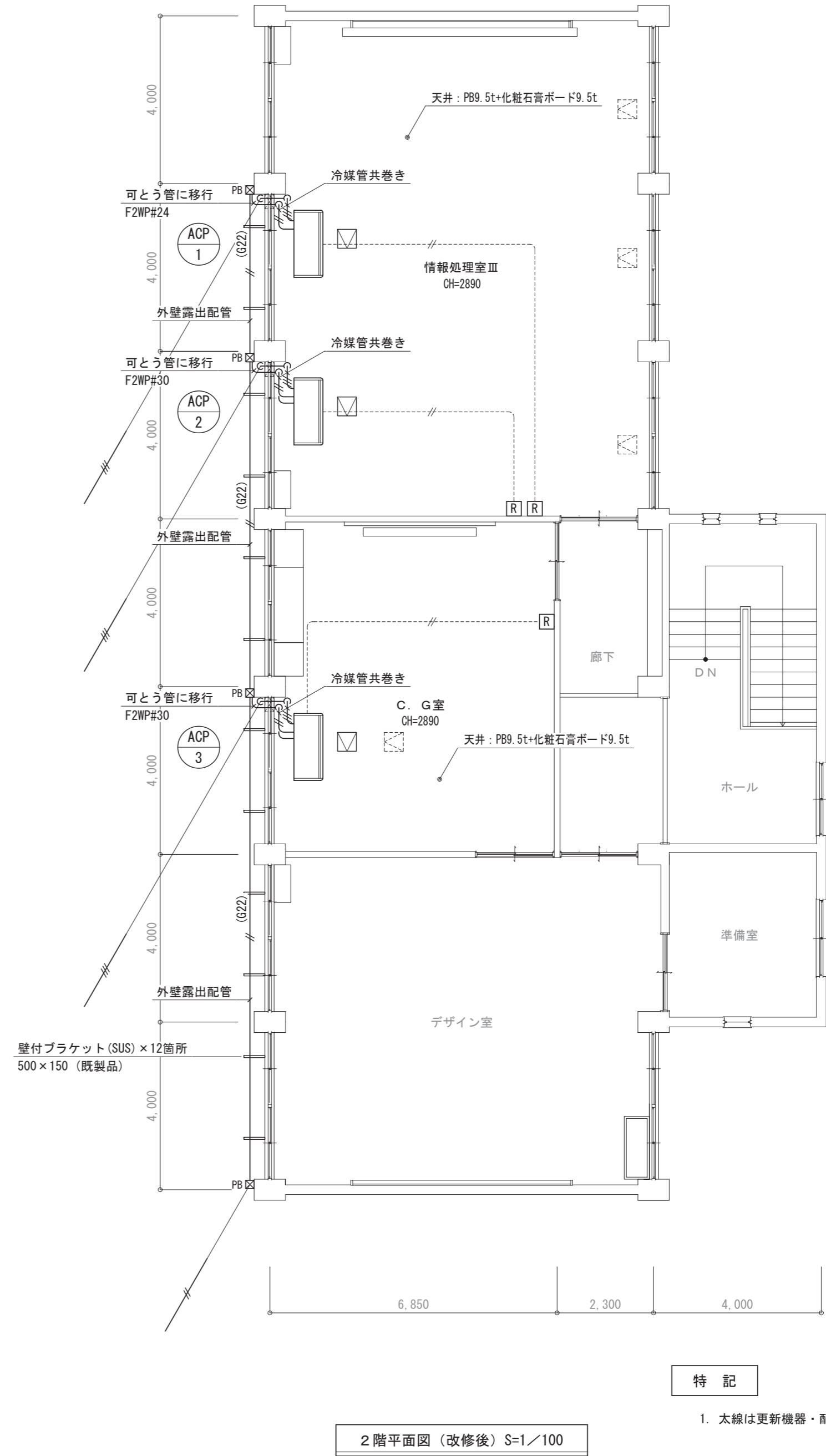
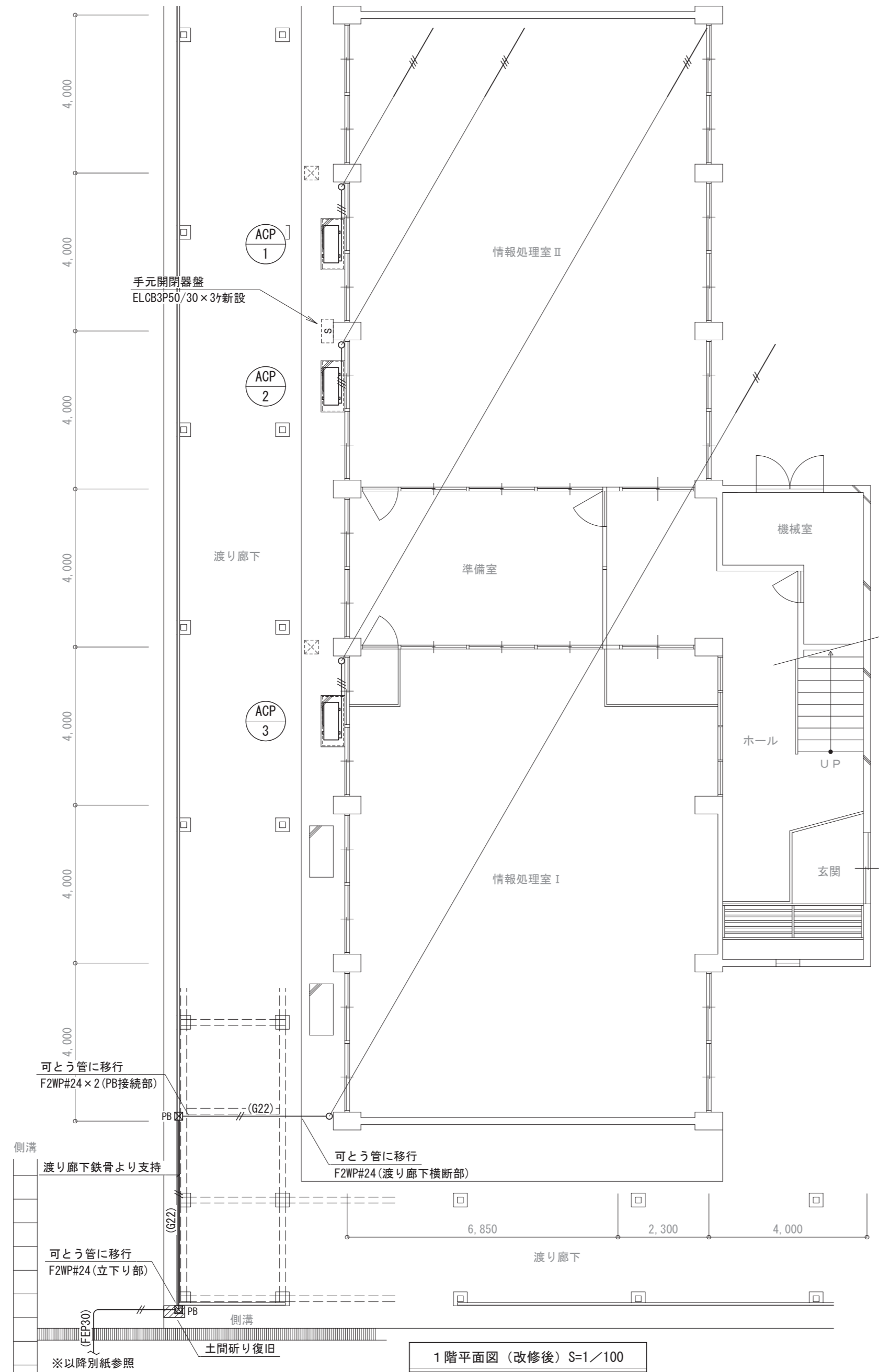
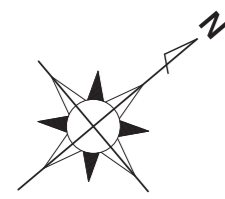


1階平面図 S=1/150

集中制御線系統図 NoScale



Living Environment Technology 株式会社 LET 一級建築士事務所 / 建築設備設計事務所	一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第04-1348号 管理建築士 森本博美 一級建築士登録 第103826号 建築設備士 池津貴文 建築設備士登録 第24F1-0044N0号	CHECK 	DRAW 	TITLE 県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事	DATE 2023.09	NO. 07
			NAME 自動制御設備 1階平面図、集中制御線系統図	SCALE 1/150 (A2) 1/211 (A3)	M 09	

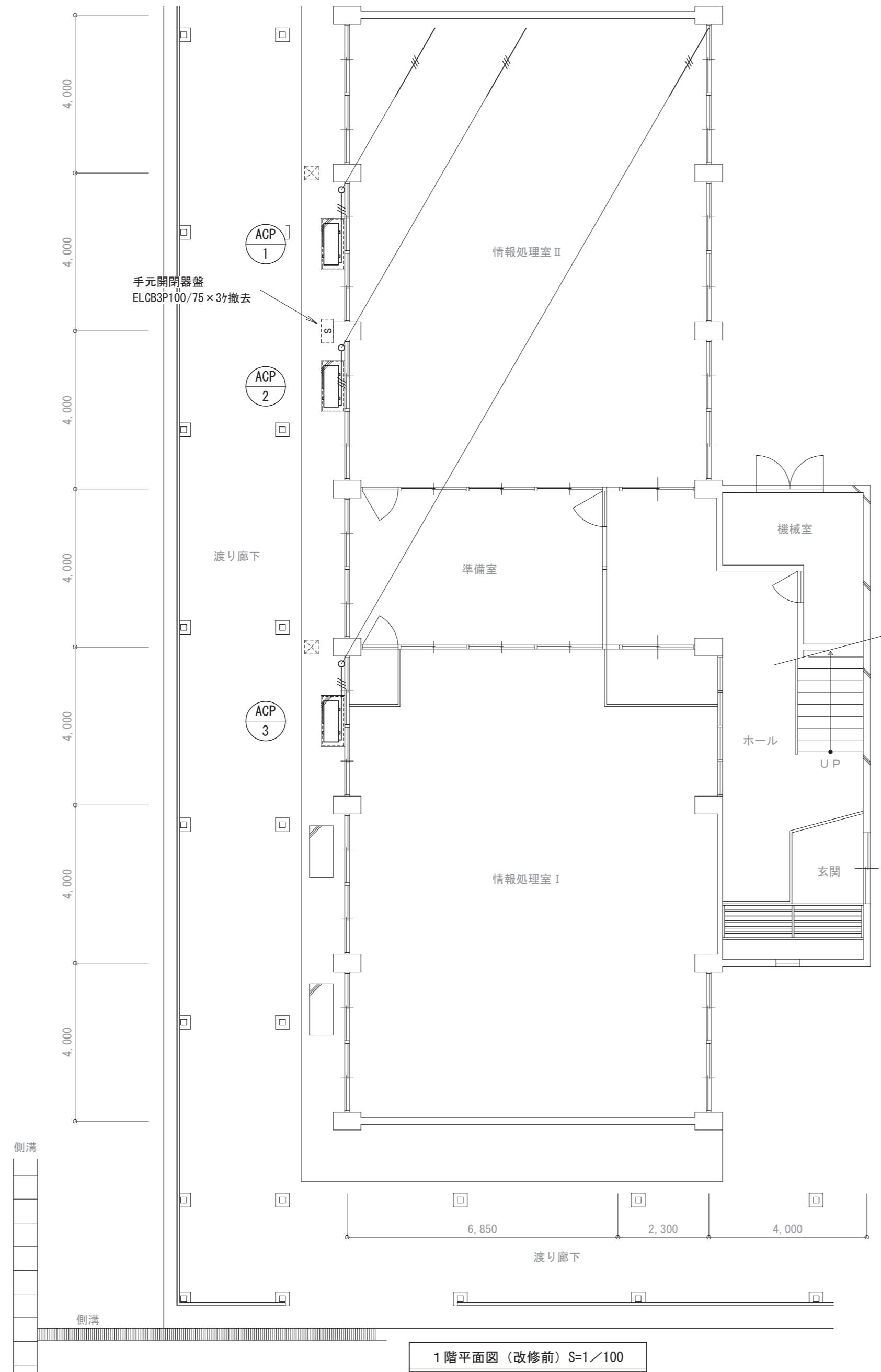
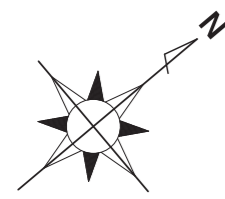


特記

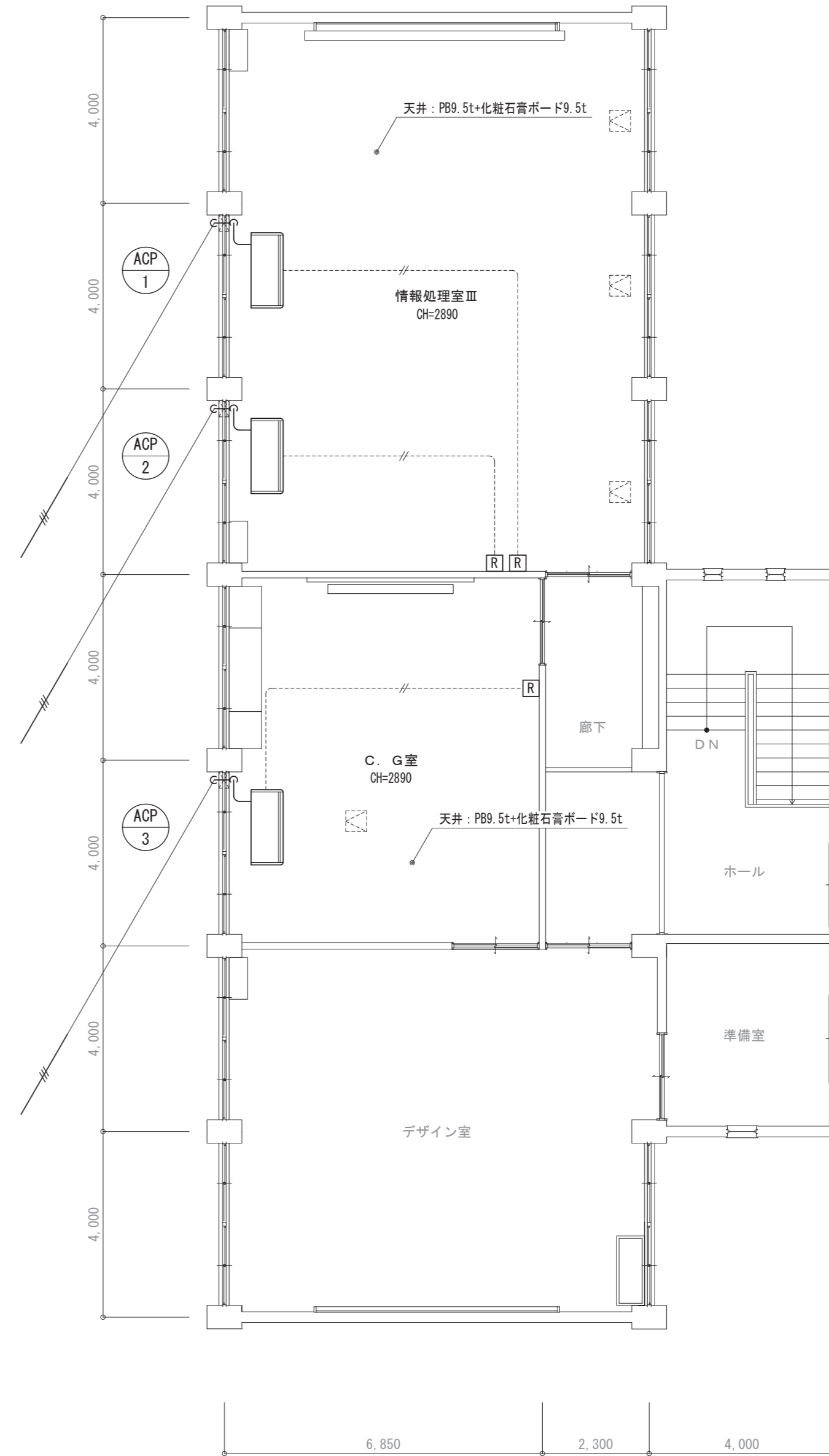
1. 太線は更新機器・配管類を示し、細点線は既設を示す。



Living Environment Technology 株式会社 LET 一級建築士事務所 / 建築設備設計事務所	一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第04-1348号 管理建築士 森本博美 一級建築士登録 第103826号 建築設備士 池津貴文 建築設備士登録 第24F1-0044N0号	CHECK	DRAW	TITLE	DATE	NO.
				県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事 自動制御設備 情報処理実習棟 1・2階平面図 (改修後)	2023.09 SCALE 1/100 (A2) 1/141 (A3)	



1階平面図 (改修前) S=1/100



2階平面図 (改修前) S=1/100

特記

1. 太線は撤去機器・配管類を示し、細点線は既設を示す。



Living Environment Technology 株式会社 LET 一級建築士事務所 / 建築設備設計事務所	一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第04-1348号 管理建築士 森本博美 一級建築士登録 第103826号 建築設備士 施津貴文 建築設備士登録 第24F1-0044N0号	CHECK	DRAW	TITLE	DATE	NO.
				県立鳥取商業高等学校情報処理室ほか冷暖房設備改修工事 自動制御設備 情報処理実習棟 1・2階平面図 (改修前)	2023.09 SCALE 1/100 (A2) 1/141 (A3)	

県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事

図面リスト

図面番号	図面名称	縮尺	備考
M-01	図面リスト	NO SCALE	
M-02	機械設備工事特記仕様書(1)	NO SCALE	
M-03	機械設備工事特記仕様書(2)	NO SCALE	
M-04	付近見取図 全体配置図 工事概要	S=1/600	
M-05	2階コモンホール配置図	S=1/200	
M-06	2階コモンホール配管図・配管撤去図	S=1/100	
M-07	2階コモンホール計装図・計装撤去図	S=1/100	
E-01	電気設備図	S=1/100	



訂正	年月日		翼設備設計 二級建築士事務所 〒680-0862 鳥取市雲山500番地 TEL. 0857-29-0720	管理建築士 二級建築士 第2483号 竹田 明義	CHECK 竹田	DRAW 竹田	工事名称 県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事	SCALE NO SCALE	図面番号 M-01
							図面名称 図面リスト	年月日 2023.09	

機械設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1 工事場所 鳥取市立川町5丁目

2 建物概要

番号	建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積(m ²)	消防法施行令別表第一の区分	備考
1	県立鳥取東高等学校				() 項	
2					() 項	
3					() 項	
4					() 項	
5					() 項	

3 工事種目 (印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	番号	1	2	3	4	5	屋外	備考
● 空調設備								
○ 冷暖房設備	○							冷暖房設備改修
● 換気設備								
● 排煙設備								
● 自動制御設備								
● 衛生器具設備								
● 給水設備								
● 排水設備								
● 給湯設備								
● ガス設備								
● 浄化槽設備								
● 消火設備								
● さく井設備								
● 電気設備工事								
● 建築工事								

4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

項目	設備概要
● 空調設備	● 単一ダクト方式 ● 各階ユニット方式 ● ダクト併用ファンコイルユニット方式
○ 冷暖房設備	● ファンコイルユニット方式 ○ パッケージ方式
● 暖房設備	● 温水暖房 ● 蒸気暖房 ● 温風暖房 (● 局所式 ● 中央式) ● 床暖房
○ 熱源	○ 電気 ● 灯油 ● A重油 ● ガス ● バイオマス
○ 主要熱源機器	● 鋼製ボイラー ● 鉄製ボイラー ● 真空式温水発生機 ● 無圧式温水発生器 ● チリングユニット ● スクリュー冷凍機 ● 遠心冷凍機 ● 吸収式冷凍機 ● 直置き吸収式冷水機 ● 小形吸収式冷水機ユニット ● バイオマスボイラー ● ルームエアコン ○ ヒートポンプパッケージエアコン (マルチタイプ) ● (● 無) ● 温風暖房機 ● FF暖房機 ● その他 ()
換気設備	● 第一種 ● 第二種 ● 第三種
排煙設備	● 機械排煙 (適用法規 ● 建基法 ● 消防法)
自動制御設備	● 電気式 ● 電子式 ● デジタル式
● 給水設備	給水方式 ● 水道直結方式 ● 高置水槽方式 ● ポンプ直送方式 ● 増圧給水方式 水源 ● 水道水 ● 井水
● 排水設備	排水方式 ● 自然流下 ● ポンプ排水 (● 汚水 ● 雑排水 ● 雨水) 放流先 汚水 ● 公共下水道 ● 浄化槽 雑排水 ● 公共下水道 ● 浄化槽 雨水 ● 公共下水道 ● 側溝 ● 河川 浄化槽 処理方式 ● 小規模合併 ● 合併 処理水放流先 ● 排水路 ● 側溝 ● 河川
● 給湯設備	● 局所式 (● ガス ● 油 ● 電気) ● 中央式 (● 油 ● ガス ● 電気)
● 消火設備	● 屋内消火栓 ● 屋外消火栓 ● 連絡送水管 ● 連絡放水 ● スプリンクラー ● 泡消火 ● 粉末消火装置
● ガス設備	● 不活性ガス消火 (● 窒素 ● 窒素系) ● ハロゲン化物消火 ● 都市ガス (MJ/Nm ³) ● 液化石油ガス

II. 特記仕様

1 一般事項

- 現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様書等のうち、
 - 印の付いたものによる。
 - 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年版) (以下「標準仕様書」という。)
 - 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年版) (以下「改修標準仕様書」という。)
 - 公共建築設備工事標準単因 (機械設備工事編) (令和4年版) (以下「標準単因」という。)
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「機械設備工事監理指針 (令和4年版)」 (以下「監理指針」という。)) を適用する。
- 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2 特記事項

- 項目は番号に ○ 印の付いたものを適用する。
- 特記事項のうち選択する事項は ● 印の付いたものを適用する。
 - 印の付かない場合は、※ 印の付いたものを適用する。● 印と ○ 印の付いた場合は両方を適用する。
- 一般共通事項のうち (1、2、3、11、12、14、15、16、17、18、36) 項は、● 建築 ● 電気設備 工事特記仕様書による。

一般共通事項

項目	特記事項
○ 1 官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。
2 電気保安技術者	工事現場における電気保安技術者は、鳥取県総務部営繕工事用電気工作物保安規程第5条に定める工事担当技術者の職務を補佐し、当該工事の工事期間中自家用電気工作物の保安の業務を行うものとする。なお、電気保安技術者の資格は標準仕様書第1編第1章第3節1.3.2によるものとし、一般用電気工作物にかかる工事についても、自家用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。 引渡しを要するもの ※ 無し ● 有り () 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 特別管理産業廃棄物 ※ 無し ● 有り ● 本工事において調査を行う (● 廃石綿 (配管用保温材) ● PCB使用機器 ●) アスベスト含有設備資機材 (ガスケット、パッキン、たわみ継手等の石綿含有廃棄物) は関係法令に従い適切に処理を行う。 PCB使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。 撤去予定機器の微量PCB分析 ※ 無し ● 有り 再生資源化を要するもの ※ 無し ● 有り (● コンクリート塊 ● アスファルトコンクリート塊 ●)
○ 5 機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等以上の品質及び性能を有するものとする。ただし、これらと同等以上のものとする場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料をあらかじめ監督職員に提出して承諾を受ける。なお、(一社)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」による場合は評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
○ 6 機材の品質・性能証明	JIS等のマーク及び評価書のある機材を使用する場合は、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2(3)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略できる。ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績等は除く。
○ 7 機材の承諾図	機械設備工事機材承諾図様式集 (令和4年版) によるほか、監督職員の指示による。
○ 8 図形等の表示	機器類は、図示する形状、配管などの取出し位置及び製造品番により、特定製造者の製品を指示、限定しない。
9 電気容量及び機器表示	電動機出力、燃料消費量等は、原則として図面に記載されている値以下とする。
○ 10 技能士の適用	下記より適用する技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業をするともに他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行う。また、そのものが技能士であることが分かる名札 (下図参考) を常時着用する。 ○ 配管 (● 1級 ○ 2級) ● 熱絶縁施工 (● 1級 ○ 2級) ○ 冷凍空調設備機器施工 (● 1級 ○ 2級) ● 建築板金 (● 1級 ● 2級)

提出した施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示による。下記のものを出す。

区分	分類・規格	撮影箇所	部数	電子データの提出
工事写真	カラーサービス判	各工種工程毎	※ 1部 ● 部	● 要 ● 不要
完成写真	カラーサービス判	監督職員の指示による	※ 2部 ● 部	● 要 ● 不要

一般共通事項

区分	名称	部数
※ 完成図原図	完成図 ● 原紙 ○ CADデータ ○ PDFデータ 施工図 ● 原紙 ○ CADデータ ○ PDFデータ	1部
※ 完成図 2つ折製本	※ 完成図 ※ 完成図 (縮小版) ● 施工図	※ 2部 ● 部
※ 完成図書	○ 完成図 (縮小版) ※ A4版市販ファイル ● A4版黒表紙製本 ○ 主要機器図 ○ 試験成績書	※ 2部 ● 部
※ 保守用説明書 (A4版ファイル)	※ 保守に関する指導案内書 ※ 機器取扱説明書 ※ 主要機器一覧表	※ 2部 ● 部
※ 保証書		1部
※ 官公署の届出書類		1部

他工事との取り合い		建築	電気設備	機械設備
● コンクリート壁、床、梁貫通部	スリーブ・箱入 補強	● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● 鉄骨造の開口及び補強		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート (くぎ処理共)		● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 埋込分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮枠 補強	● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● OAフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 埋込形機器取付用の天井・壁の切込加工及び下地の補強	切り込み 補強	● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 電気室、自家発電室などの基礎及びピット (蓋を含む)		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 天井点検口		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置 屋上設置	● ● ●	● ● ●	※ ● ● ●
● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		● ● ●	● ● ●	※ ● ● ●
● 機器用コントロールスイッチ (空調機、給湯器等) の取付及び配線		● ● ●	● ● ●	※ ● ● ●

15 工事用水・電力・その他
16 表示板

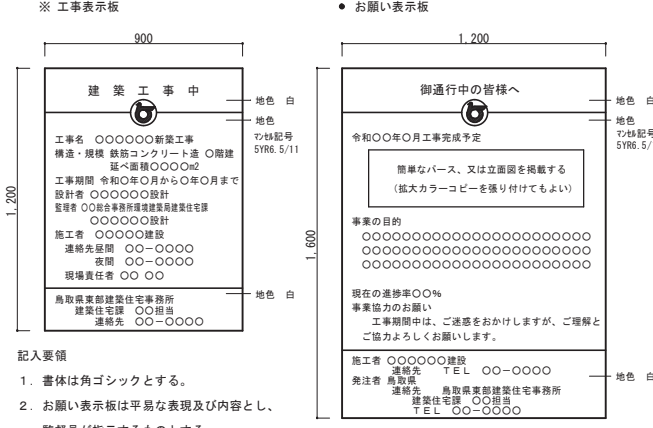
次の図書を工事の完成引渡し時に監督職員に提出する。

区分	名称	部数
※ 完成図原図	完成図 ● 原紙 ○ CADデータ ○ PDFデータ 施工図 ● 原紙 ○ CADデータ ○ PDFデータ	1部
※ 完成図 2つ折製本	※ 完成図 ※ 完成図 (縮小版) ● 施工図	※ 2部 ● 部
※ 完成図書	○ 完成図 (縮小版) ※ A4版市販ファイル ● A4版黒表紙製本 ○ 主要機器図 ○ 試験成績書	※ 2部 ● 部
※ 保守用説明書 (A4版ファイル)	※ 保守に関する指導案内書 ※ 機器取扱説明書 ※ 主要機器一覧表	※ 2部 ● 部
※ 保証書		1部
※ 官公署の届出書類		1部

○ 原図ケース・製本図面の背表紙に「施設コード・部局名称」ラベルを貼り付ける。

他工事との取り合い		建築	電気設備	機械設備
● コンクリート壁、床、梁貫通部	スリーブ・箱入 補強	● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● 鉄骨造の開口及び補強		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート (くぎ処理共)		● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 埋込分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮枠 補強	● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● OAフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 埋込形機器取付用の天井・壁の切込加工及び下地の補強	切り込み 補強	● ● ●	※ ● ● ●	● ● ●
● 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 電気室、自家発電室などの基礎及びピット (蓋を含む)		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 天井点検口		※ ● ● ●	● ● ●	● ● ●
● 機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置 屋上設置	● ● ●	● ● ●	※ ● ● ●
● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		● ● ●	● ● ●	※ ● ● ●
● 機器用コントロールスイッチ (空調機、給湯器等) の取付及び配線		● ● ●	● ● ●	※ ● ● ●

本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。
設ける。(寸法等は下図による。建築工事、電気設備工事等と一緒に表示する。)



記入要領
1. 書体は角ゴシックとする。
2. お願い表示板は平易な表現及び内容とし、監督員が指示するものとする。

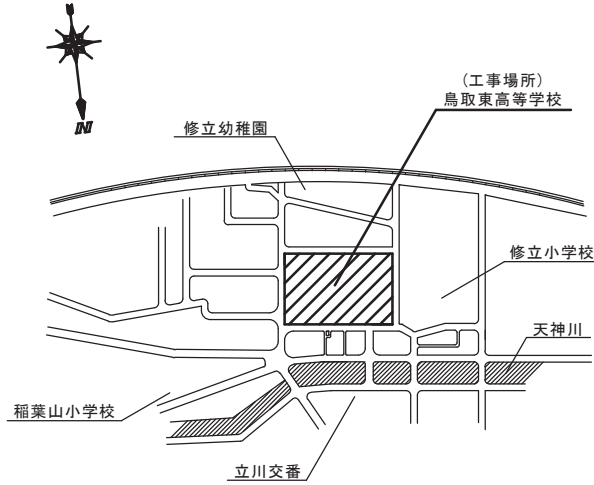
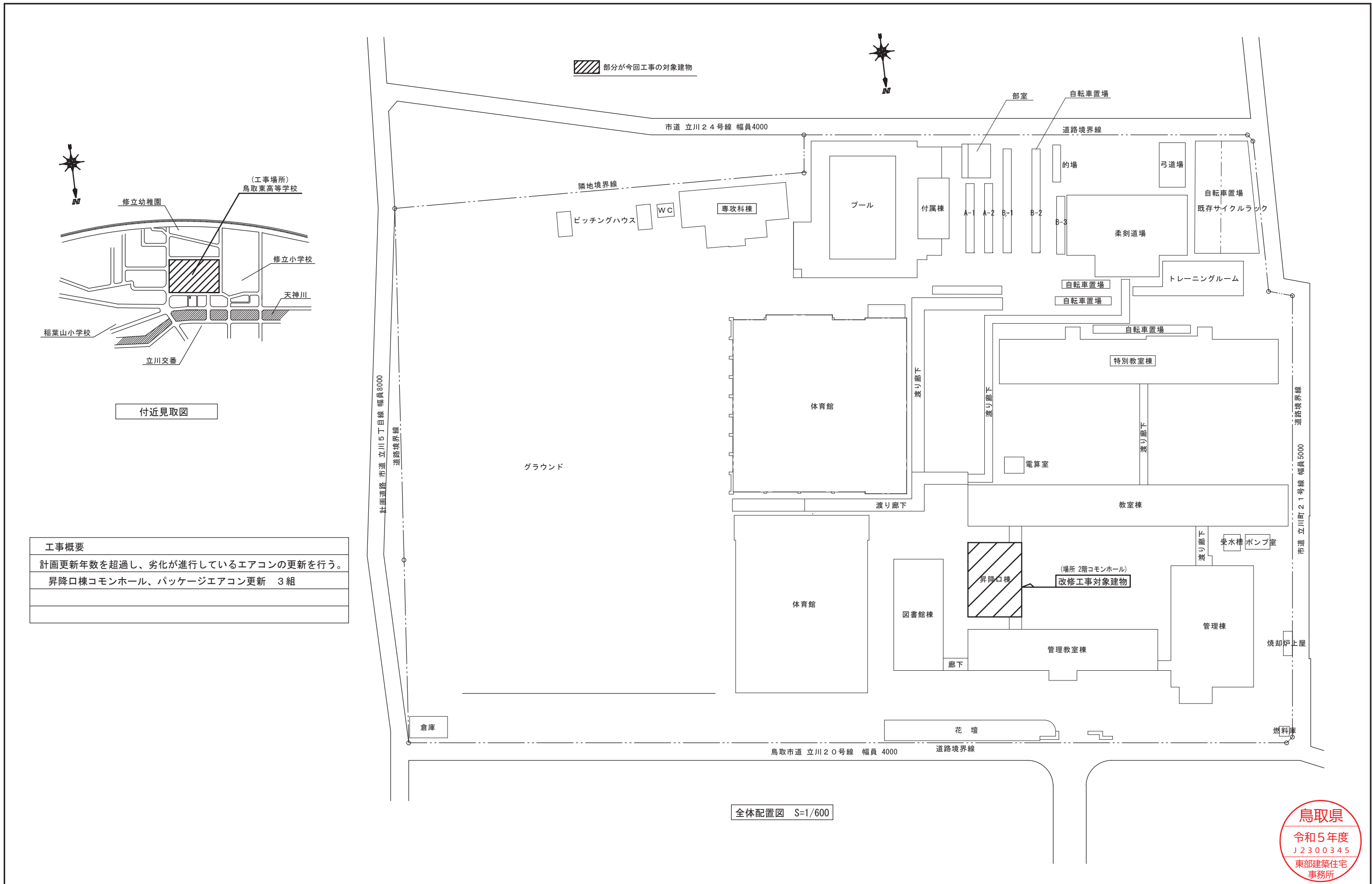
17 足場
18 工事用仮設物
19 土工事

構内に作ることが ※ 出来る ● 出来ない
(ア) 埋め戻し土 ● 根切土のなかの良質土 (● コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類)
● 山砂の類 ()
● 真砂土 ()
(イ) 建設発生土処分 ● 構外に搬出 ● 構内に敷ならし ● 構内の指示する場所に堆積

20 保温工事

- 冷温水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 蒸気管 (● ロックウール ● グラスウール)
- 給水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 保温チューブ (厚さ@) ●
- 排水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 給湯管 (● ロックウール ● グラスウール ● 保温チューブ (厚さ@))
- 消火管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- ダクト (● ロックウール ● グラスウール)
- 燃焼熱源等機械室内の配管 (● ロックウール ● グラスウール)
- 全熱交換機の給気ダクト (● 機器外側 ● 機器室内側) は保温 (グラスウール 25mm厚) する。
- 冷媒管の保温外装 屋内 (● 樹脂製化粧ケース ● 合成樹脂製シート)
屋外 (● 樹脂製化粧ケース ● SUS鋼板)





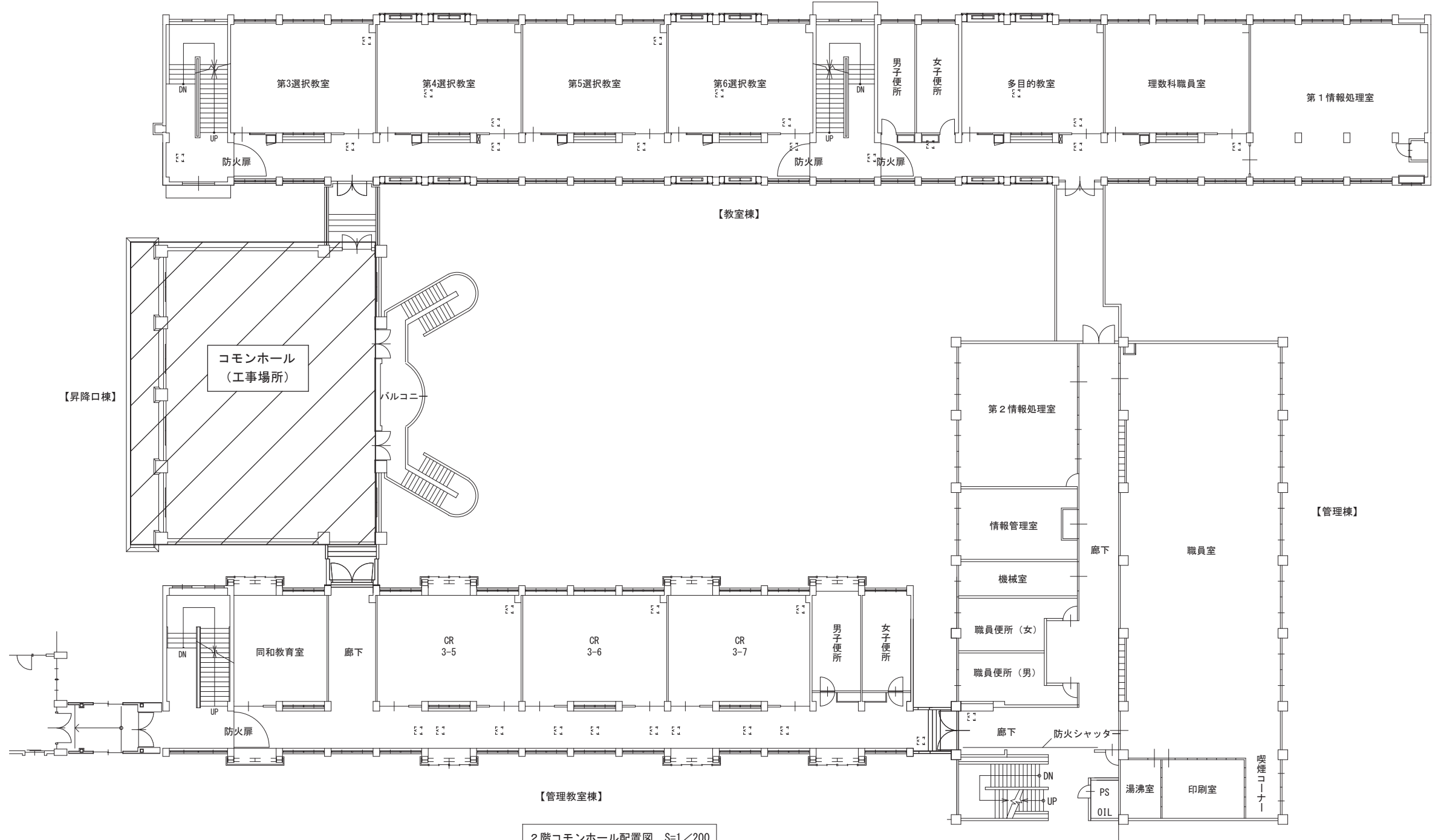
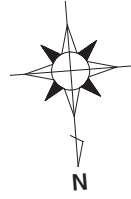
付近見取図

工事概要
計画更新年数を超過し、劣化が進行しているエアコンの更新を行う。
昇降口棟コモンホール、パッケージエアコン更新 3組

全体配置図 S=1/600



訂正	年月日		翼設備設計 二級建築士事務所 〒680-0862 鳥取市雲山500番地 TEL 0857-29-0720	管理建築士 二級建築士 第2483号 竹田 明義	CHECK	DRAW	工事名称 県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事 図面名称 付近見取図 全体配置図 工事概要	SCALE	図面番号
					竹田	竹田		1/600	M-04 年月日 2023.09



2階コモンホール配置図 S=1/200



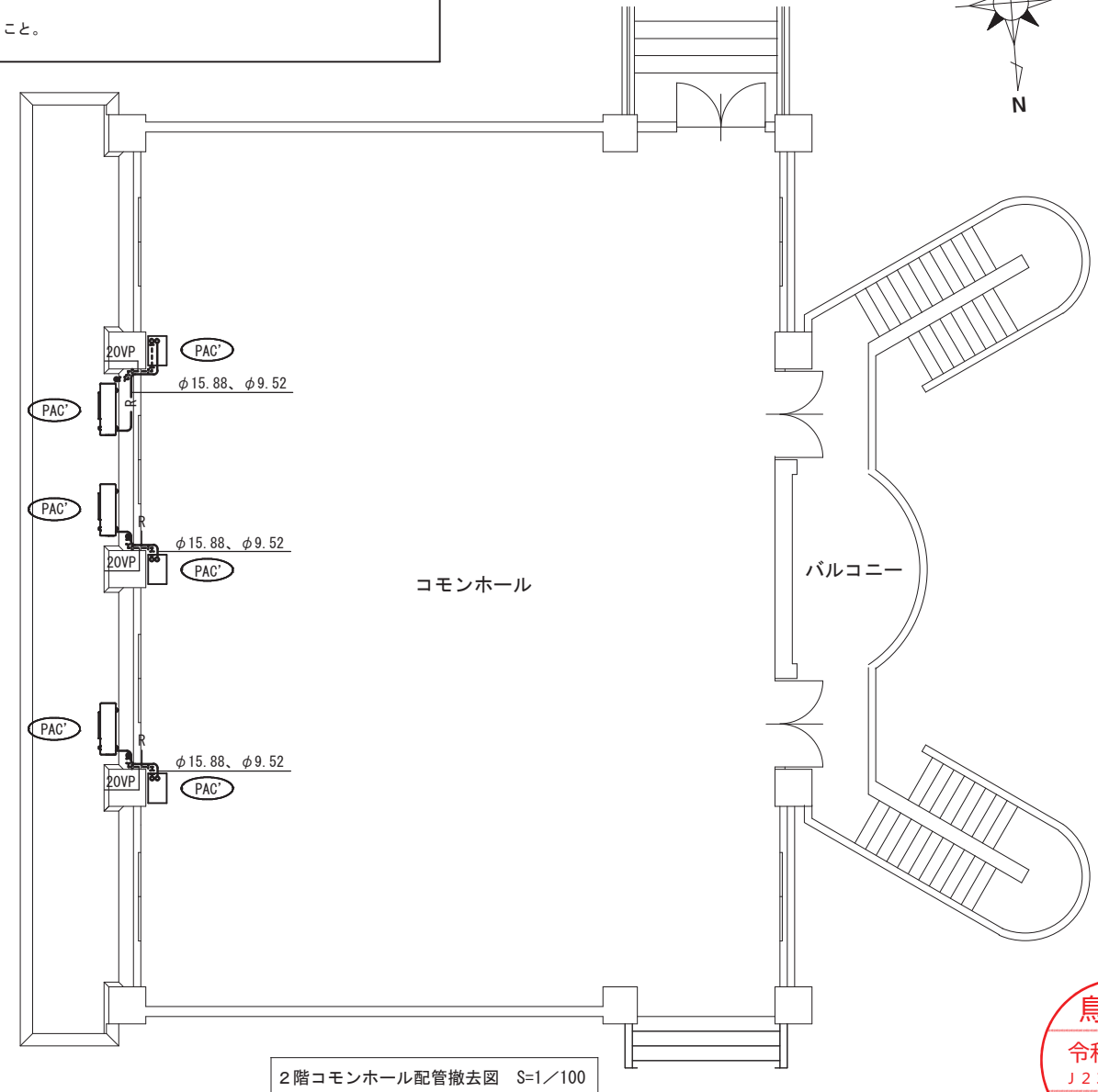
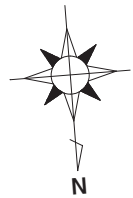
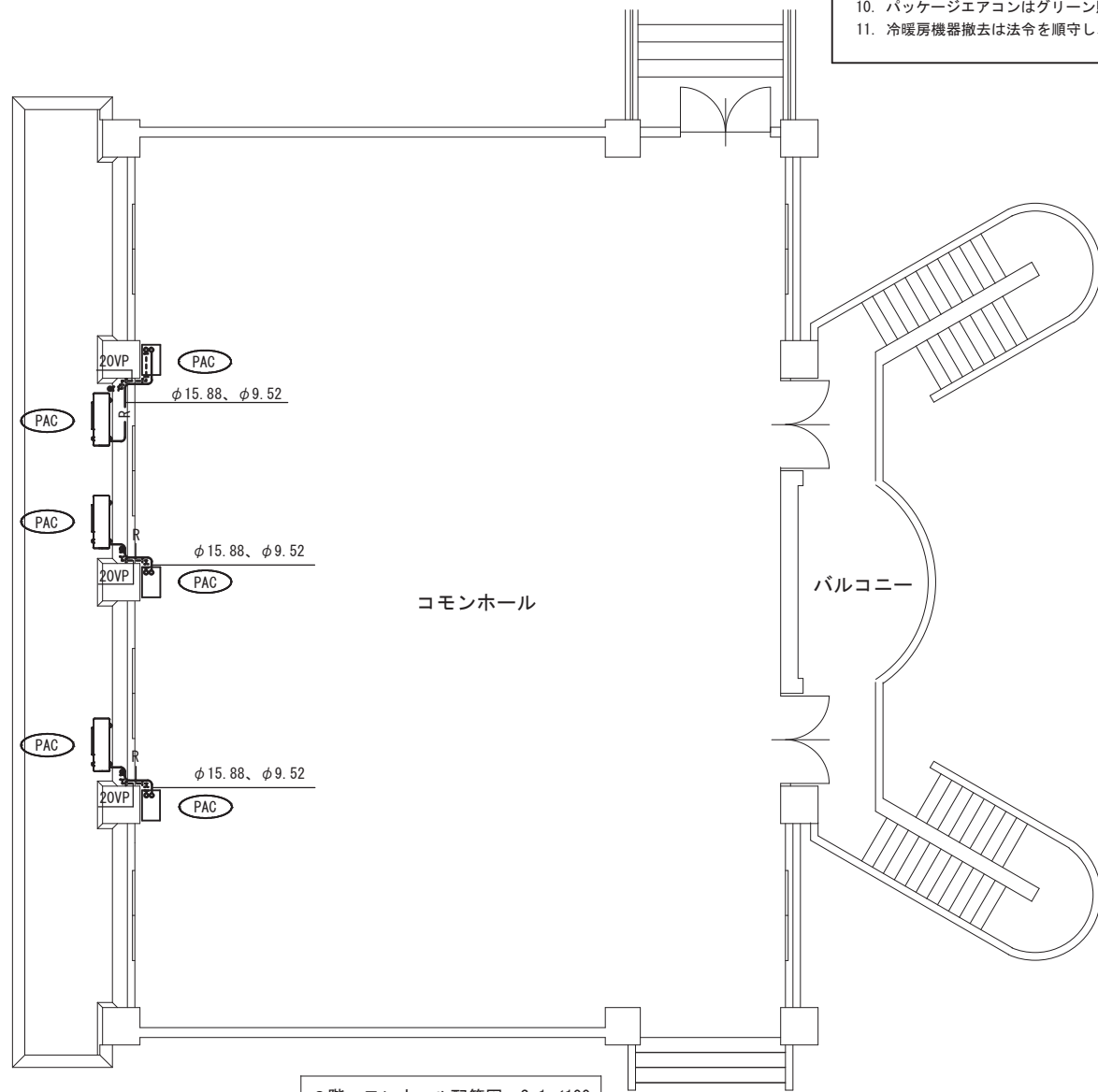
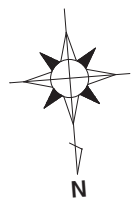
訂正	年月日		翼設備設計 二級建築士事務所 〒680-0862 鳥取市雲山500番地 TEL 0857-29-0720	管理建築士 二級建築士 第2483号 竹田 明義	CHECK	DRAW	工事名称 県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事	SCALE	図面番号
					竹田	竹田	図面名称 2階コモンホール配置図	1/200	M-05 年月日 2023.09

新設機械器具表							
記号	名称	仕様	COMP kw	FAN kw	電源 φ	数量	設置場所
(PAC)	空冷式 ヒートポンプエアコン	床置形 C: 14.0kw (4.5kw ~ 16.0kw) H: 16.0kw (4.5kw ~ 19.0kw) 木枠100H共 室外機平架台(溶融亜鉛メッキ)300H 既製品 転倒防止金具共 歩車道境界ブロック基礎 150/170x200x600Lx2箇所	3.50kw	0.16(内) 0.20(外)	3φ-200V	3	COMMONホール

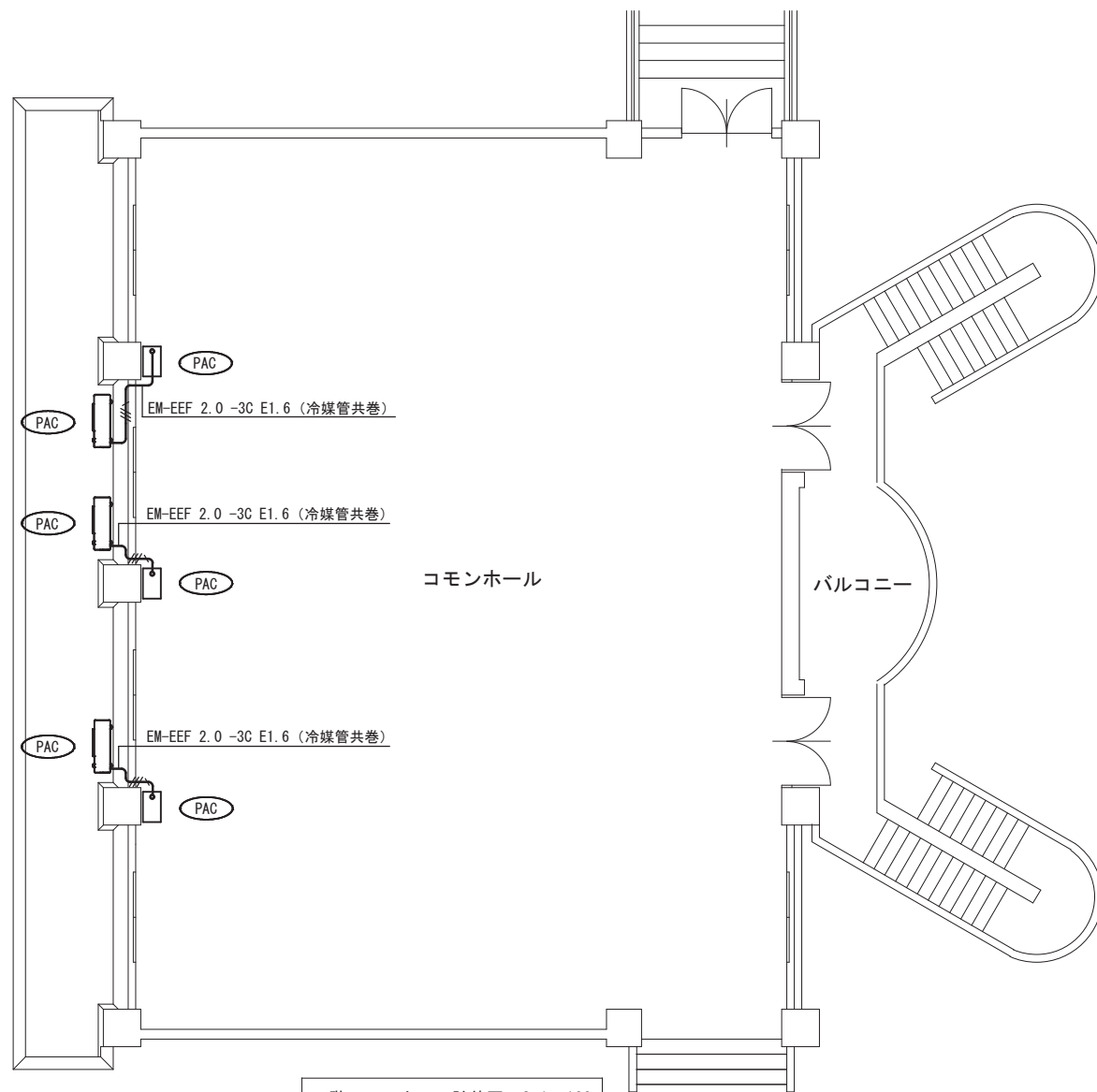
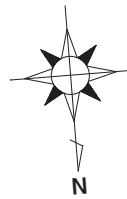
撤去機械器具表							
記号	名称	仕様	COMP kw	電源 φ	数量	設置場所	
(PAC')	空冷式 パッケージエアコン	床置形(冷房専用形) C: 16.0kw 木枠100H 室外機架台共 歩車道境界ブロック基礎撤去x2箇所	4.4kw		3φ-200V	3	COMMONホール

【特記事項】

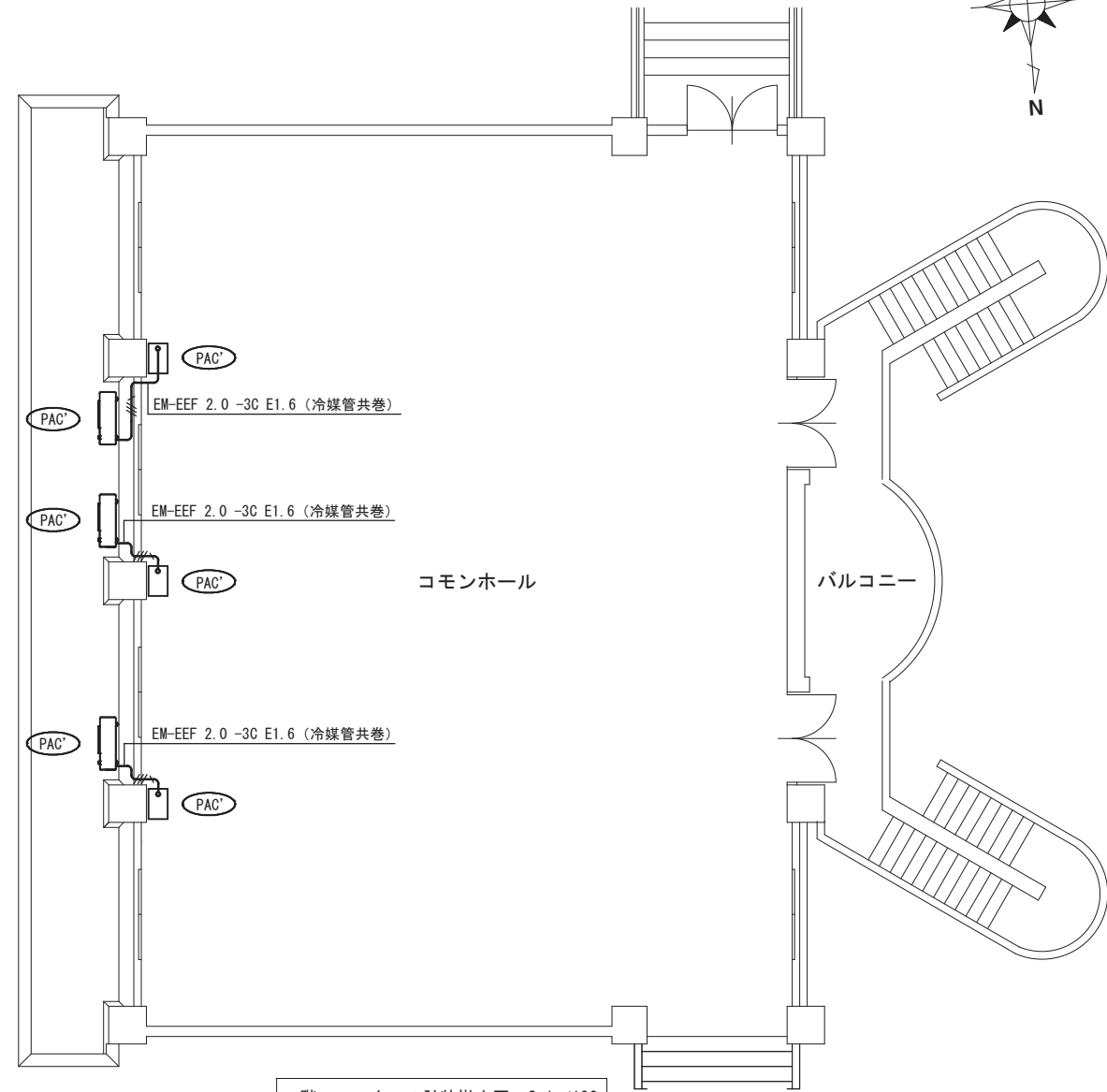
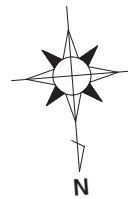
1. エアコンの冷房能力及び暖房能力は、JISによる。
2. 圧縮機は屋外形とする。
3. 図中の配管仕様は冷媒管は冷媒用被覆銅管、ドレン管はVP管を使用する。
4. 冷媒用被覆銅管の被覆厚は、液管10mm、ガス管20mmとする。
5. 図中の配管仕様は参考とし、選定したメーカーの仕様に合わせて施工する。
6. 屋内露出冷媒管は、ファインカバー保護とする。
7. 屋外露出冷媒管は、SUS鋼板保護とする。
8. 屋内露出ドレン管は、保温チューブ厚10t巻きのうえ冷媒管と並べて施工し、ファインカバー保護とする。
9. 屋外露出ドレン管は、冷媒管と並べて施工し、SUS鋼板保護とする。
10. パッケージエアコンはグリーン購入適合品とする。
11. 冷暖房機器撤去は法令を順守し、冷媒ガスの回収・破壊処理を行うこと。



訂正	年月日		翼 設 備 設 計 二級建築士事務所 〒680-0862 鳥取市雲山500番地 TEL 0857-29-0720	管理建築士 二級建築士 第2483号 竹田 明義	CHECK 竹田	DRAW 竹田	工事名称 県立鳥取東高等学校COMMONホール冷暖房設備改修工事 図面名称 2階COMMONホール配管図・配管撤去図	SCALE 1/100	図面番号 M-06 年月日 2023.09



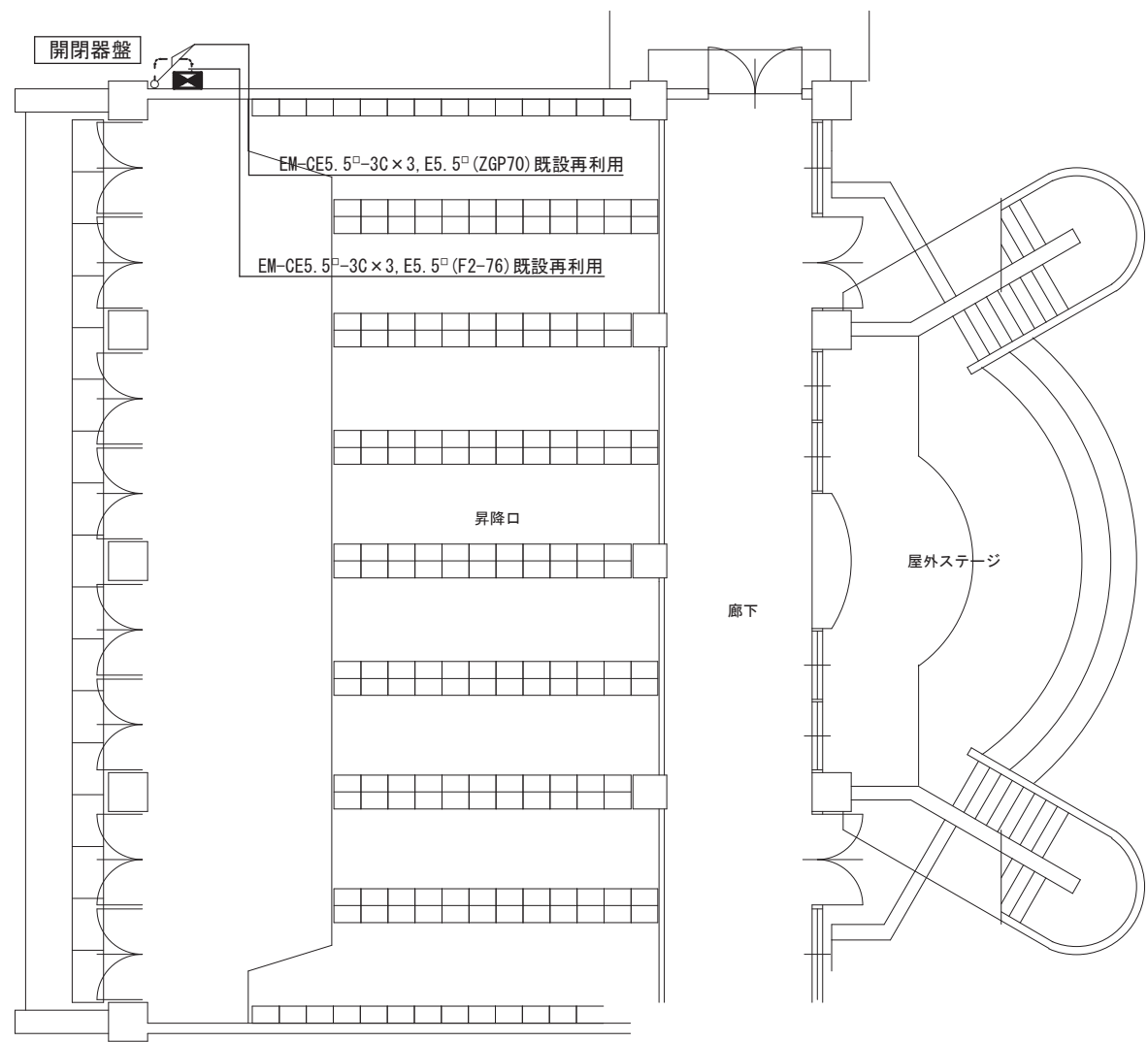
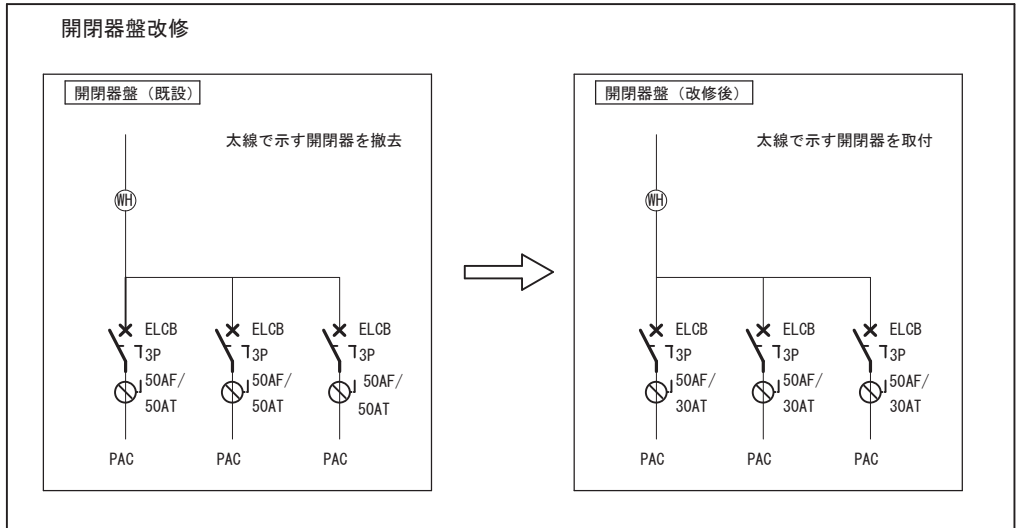
2階コモンホール計装図 S=1/100



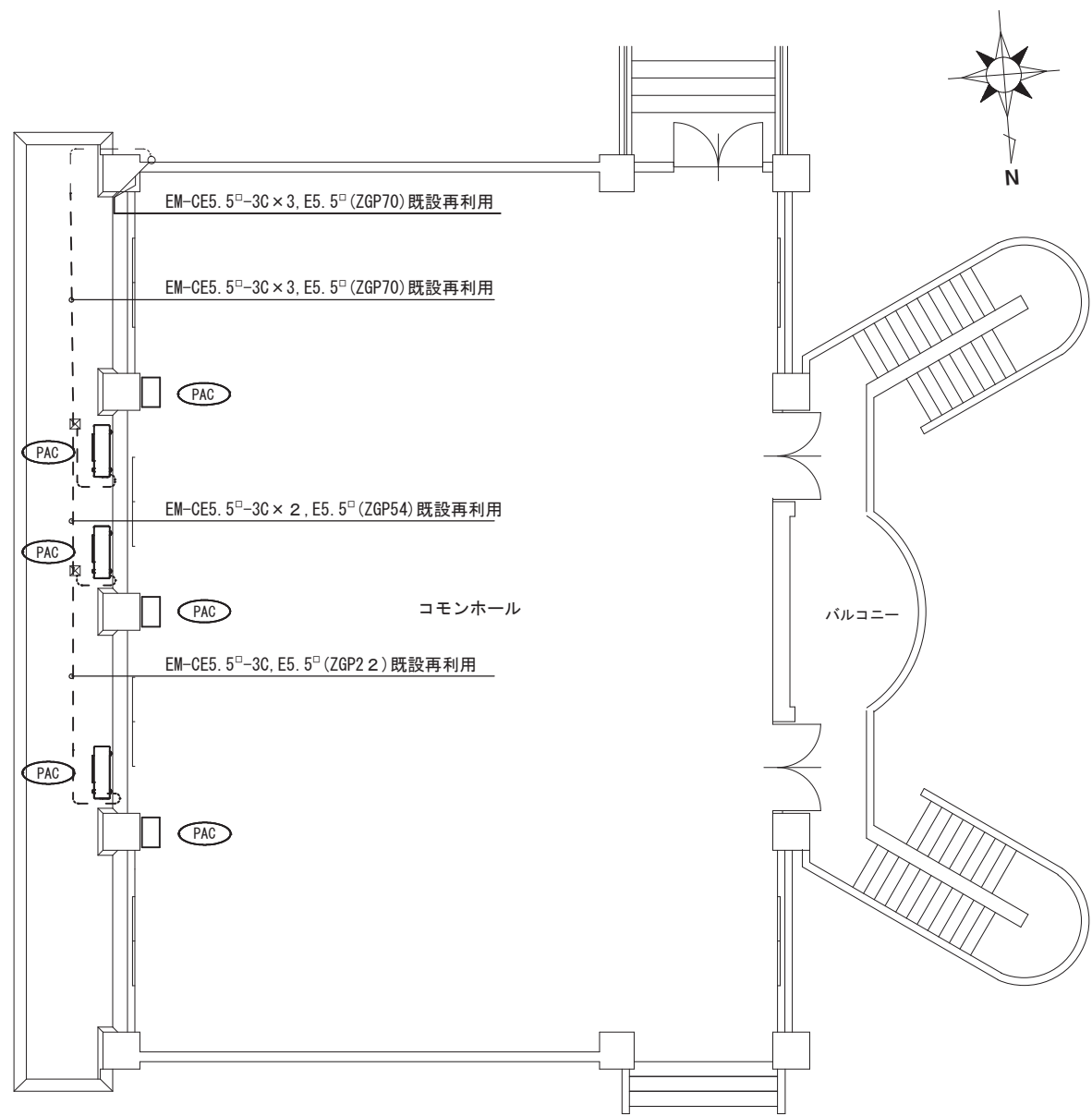
2階コモンホール計装撤去図 S=1/100



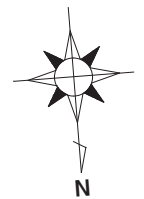
訂正	年月日		翼設備設計 二級建築士事務所 〒680-0862 鳥取市雲山500番地 TEL 0857-29-0720	管理建築士	CHECK	DRAW	工事名称 県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事 図面名称 2階コモンホール計装図・計装撤去図	SCALE	図面番号
				二級建築士 第2483号 竹田 明義	竹田	竹田		1/100	M-07 年月日 2023.09



1階配管配線図 S=1/100



2階配管配線図 S=1/100



訂正	年月日	

翼 設 備 設 計

二級建築士事務所
〒680-0862 鳥取市雲山500番地 TEL 0857-29-0720

管理建築士
二級建築士 第2483号 竹田 明義

CHECK	DRAW
竹田	竹田

工事名称
県立鳥取東高等学校コモンホール冷暖房設備改修工事

図面名称
電気設備図

SCALE	図面番号
1/100	E-01
年月日	
2023.09	

